

大分県財政状況

平成28年6月1日

大分県告示第326号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成28年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成28年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成28年度予算の補正状況について	25
IV 平成27年度最終予算について	29
(1) 一般会計予算の補正状況	29
(2) 特別会計予算の補正状況	31
(3) 最終予算の状況	31
V 平成27年度予算の執行状況について	37
VI 県税の県民負担状況について	41
VII 県債及び一時借入金について	42
(1) 県 債	42
(2) 一 時 借 入 金	44
VIII 大分県病院事業業務状況について	46
(1) 事 業 の 概 要	46
(2) 経 理 の 状 況	47
(3) 平成28年度の経営方針	49
(4) 平成28年度予算の概要	49
IX 大分県電気事業関係業務状況について	51
(1) 事 業 の 概 要	51
(2) 経 理 の 状 況	51
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
(4) 平成28年度の経営方針	52
(5) 平成28年度予算の概要	53
X 大分県工業用水道事業業務状況について	56
(1) 事 業 の 概 要	56
(2) 経 理 の 状 況	56
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	57
(4) 平成28年度の経営方針	57
(5) 平成28年度予算の概要	58

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成27年度最終予算及び同年度下半期の執行状況、平成28年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

27年度は、地方に人を育て人を呼び、仕事をつくり、まちを活性化させるという国の地方創生への取組にあわせて新長期総合計画「元年」に対応する積極的な政策を実施するため、7月補正予算を含め3回にわたる補正予算を編成したところです。

前報告した9月以降の補正については、2月補正予算において、27年度の地方創生に向けた取組を加速化すべく国の地方創生加速化交付金を受け入れ、カボスや乾しいたけの機能性分析等による農林水産物の高付加価値化への取組や宿泊業を中心とする観光産業の生産性向上への取組による仕事の間づくり、UIJターン希望者と県内企業のマッチングなど移住・定住の促進、本県の強みである留学生の県内就職・起業を支援する経費を措置しました。このほかにも、国の補正予算を積極的に受入れ、中津日田道路の耶馬溪道路や庄の原佐野線の早期供用開始に向けた整備を行うほか、土砂災害警戒区域の指定に向けた基礎調査など防災減災対策を実施することとしました。

28年度当初予算は、「安心・活力・発展プラン2015」と大分県版地方創生に本格的取組をスタートさせる大事な年と位置づけ、「安心」、「活力」、「発展」、「地方創生」の4分野において、これまでの積み上げてきた成果の上に新たな政策を積み重ねステップアップした大分県を目指して編成しました。「安心」の分野では、子育て、健康寿命、障がい者雇用の各分野での支援や大規模災害等に備えた防災対策等を実施します。「活力」では農林水産業の生産性向上、高付加価値化に加え、商工業においては、本社機能の移転など時代の変化に応じた企業誘致やクリエイティブ産業の創出に挑戦します。「発展」では国民文化祭、ラグビーワールドカップの開催に向けた取組を加速するとともに、九州の東の玄関口としての拠点づくりに取り組みます。

この結果、28年度一般会計当初予算は総額で6,092億1,600万円、前年度に比べ0.1%増と3年連続プラスとなる積極予算としたところです。

また、4月に発生した熊本地震への対応として、早急に必要となる今後の復旧に向けた被災箇所の調査と被災者に対し拠出した緊急支援物資の補充に要する経費を平成28年度の補正予算として4月に専決処分したところです。

本県財政は、これまでの行財政改革の成果により、財政調整用基金残高は27年度末で433億円となり、行財政改革アクションプランの目標を24億円上回る見込みです。また、県債も、27年度末時点での残高総額は3年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も14年連続で減少する見込みです。

他方、国における、28年度地方財政計画上の、平時モードへの切替えによる歳出特別枠の削減や別枠加算の廃止や交付税算定でのトップランナー方式の導入など地方財政への影響も懸念されます。また、少子高齢化の加速による社会保障費の増大や社会資本の老朽化による保全費用の確保など今後の財政負担も心配されます。27年10月に新長期総合計画を支える行財政基盤の強化を図るために、行財政改革アクションプランを策定しました。このプランを着実に実行し、財政の健全性に配慮しながら現場主義に基づく積極的な政策展開を進めていきますので県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

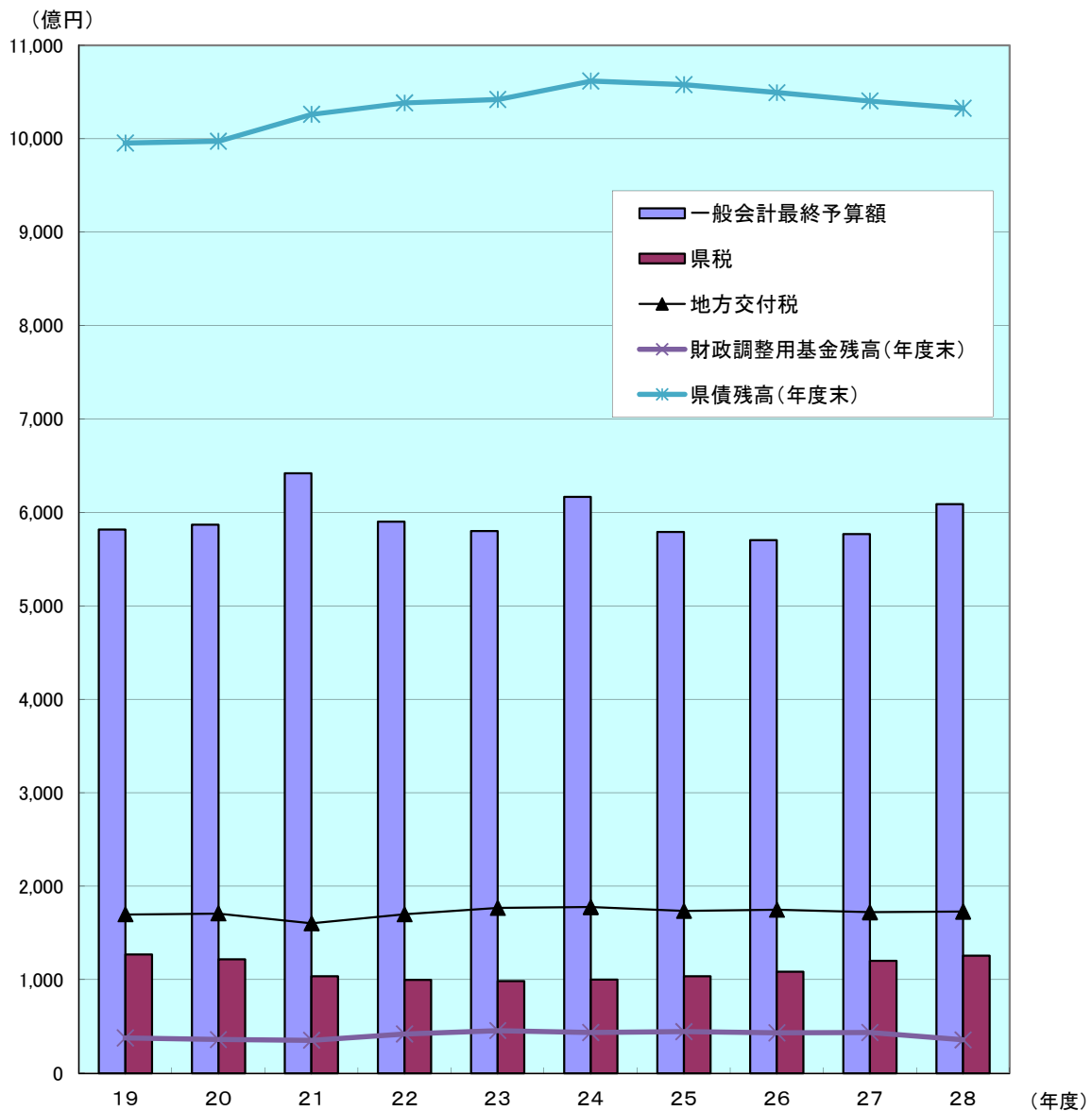
平成19年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成21年度と平成24年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円弱の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めており、平成28年度は当初予算編成段階での県債残高が4年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も15年連続で減少する見込みです。

歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、27年度末で433億円を見込んでおり、行財政改革アクションプランに掲げる28年度末の基金残高320億円を確保できる見通しとなりました。

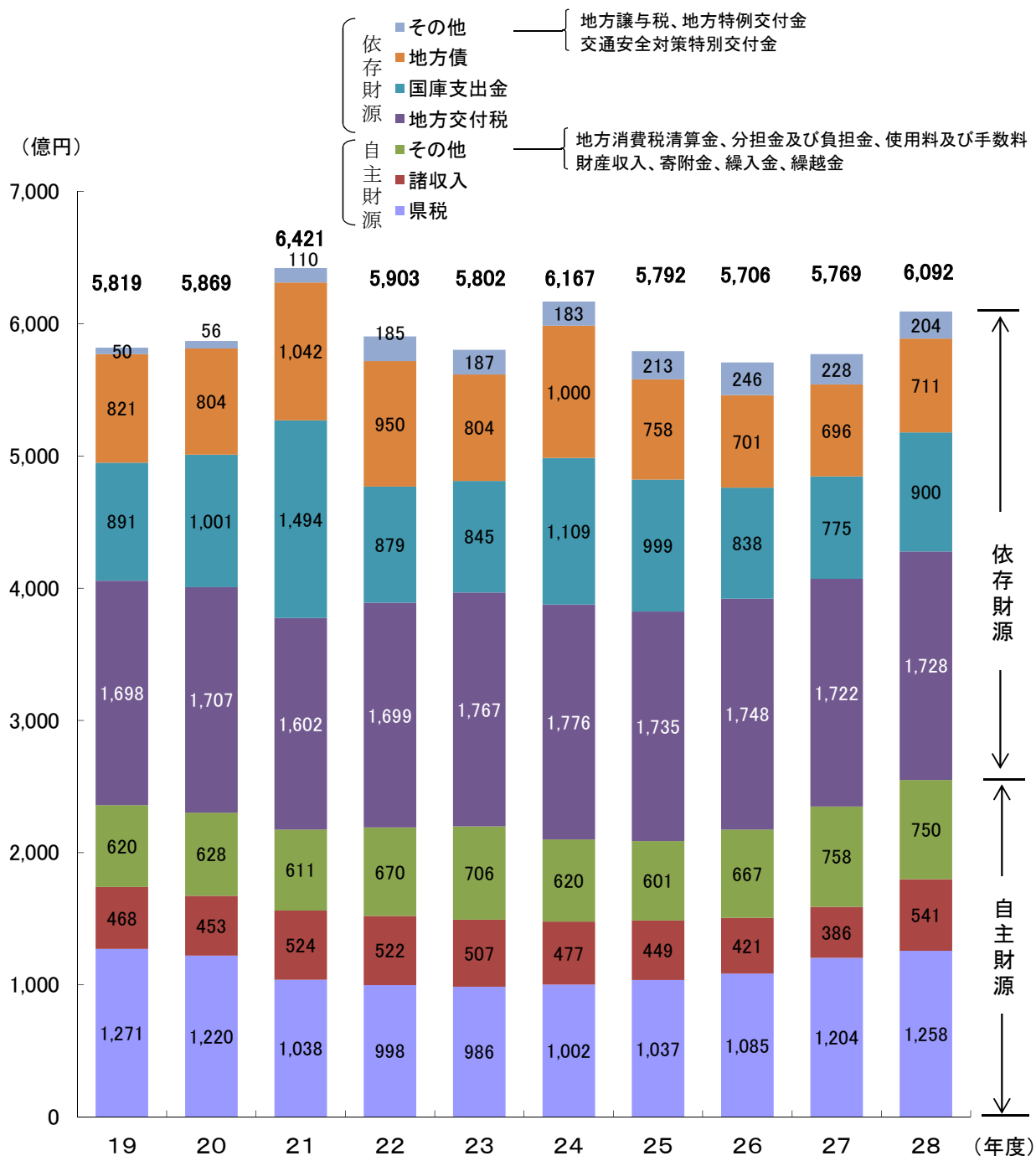


(注) 平成28年度は当初予算額、過年度は最終予算額

(注) 港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除外

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



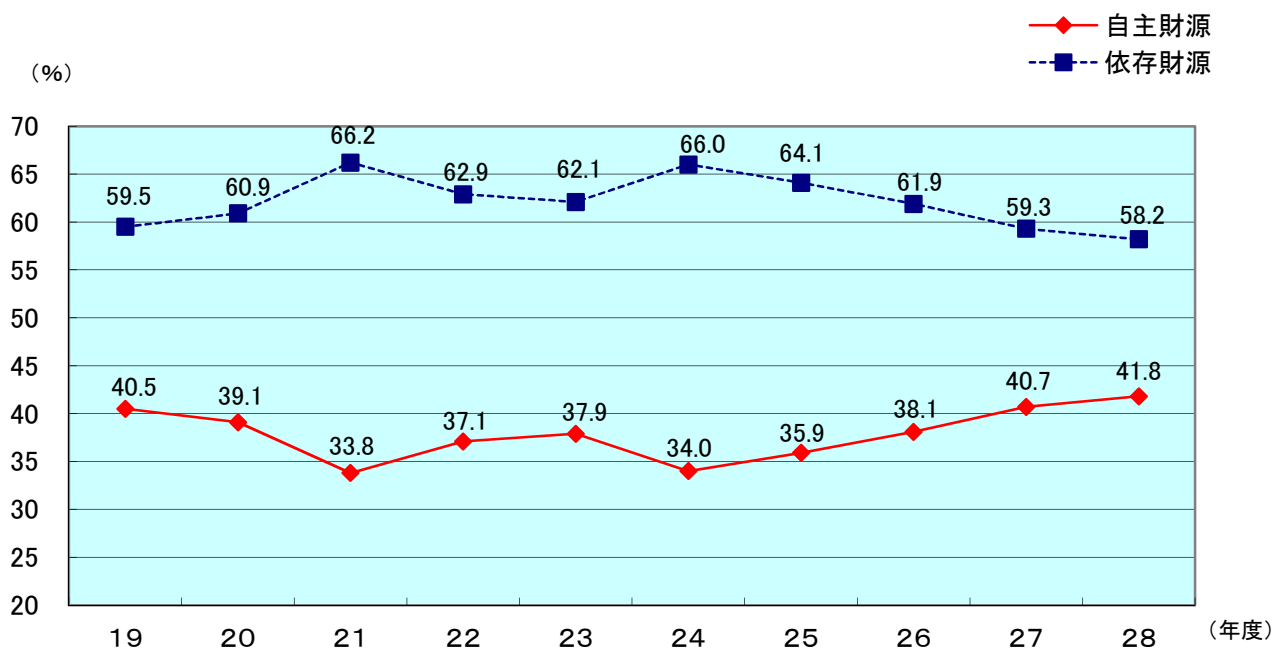
(注) 平成28年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆知識

自主財源と依存財源

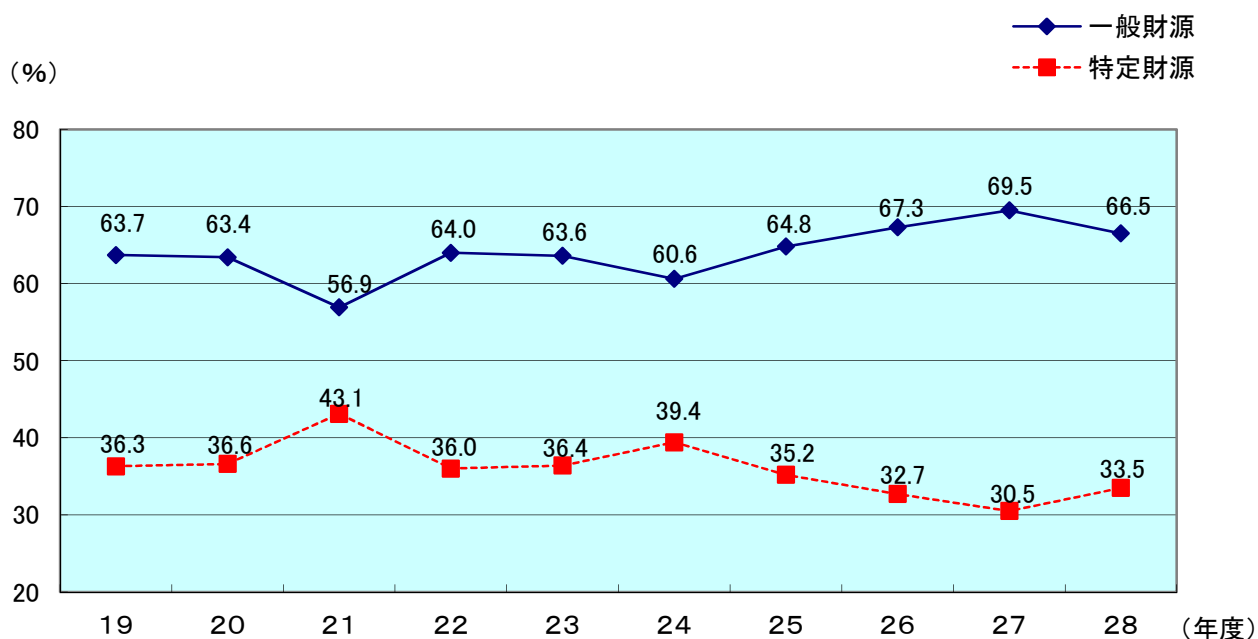
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 平成28年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 平成28年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

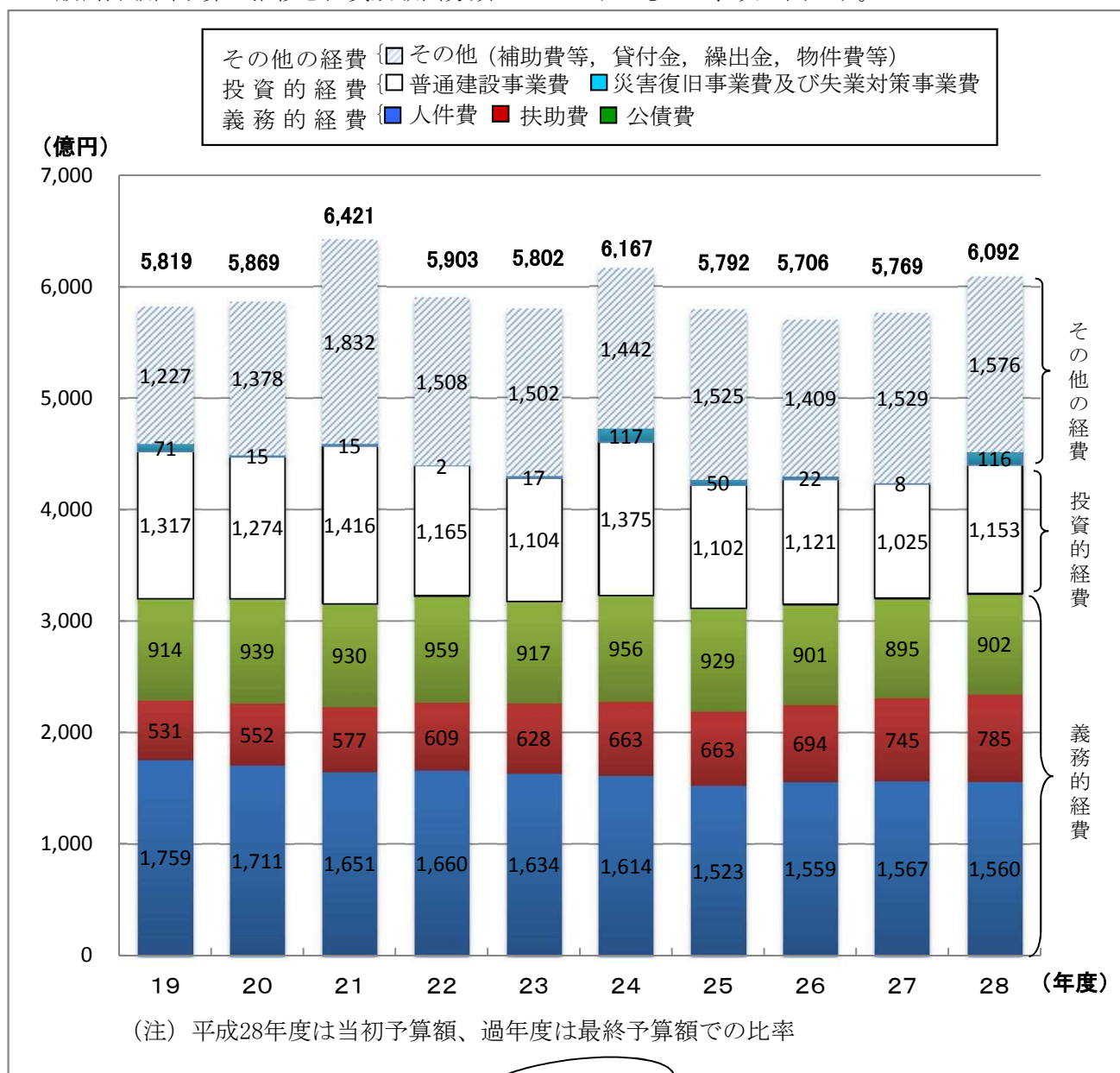
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 平成28年度当初予算について

平成28年度当初予算の状況

第1表

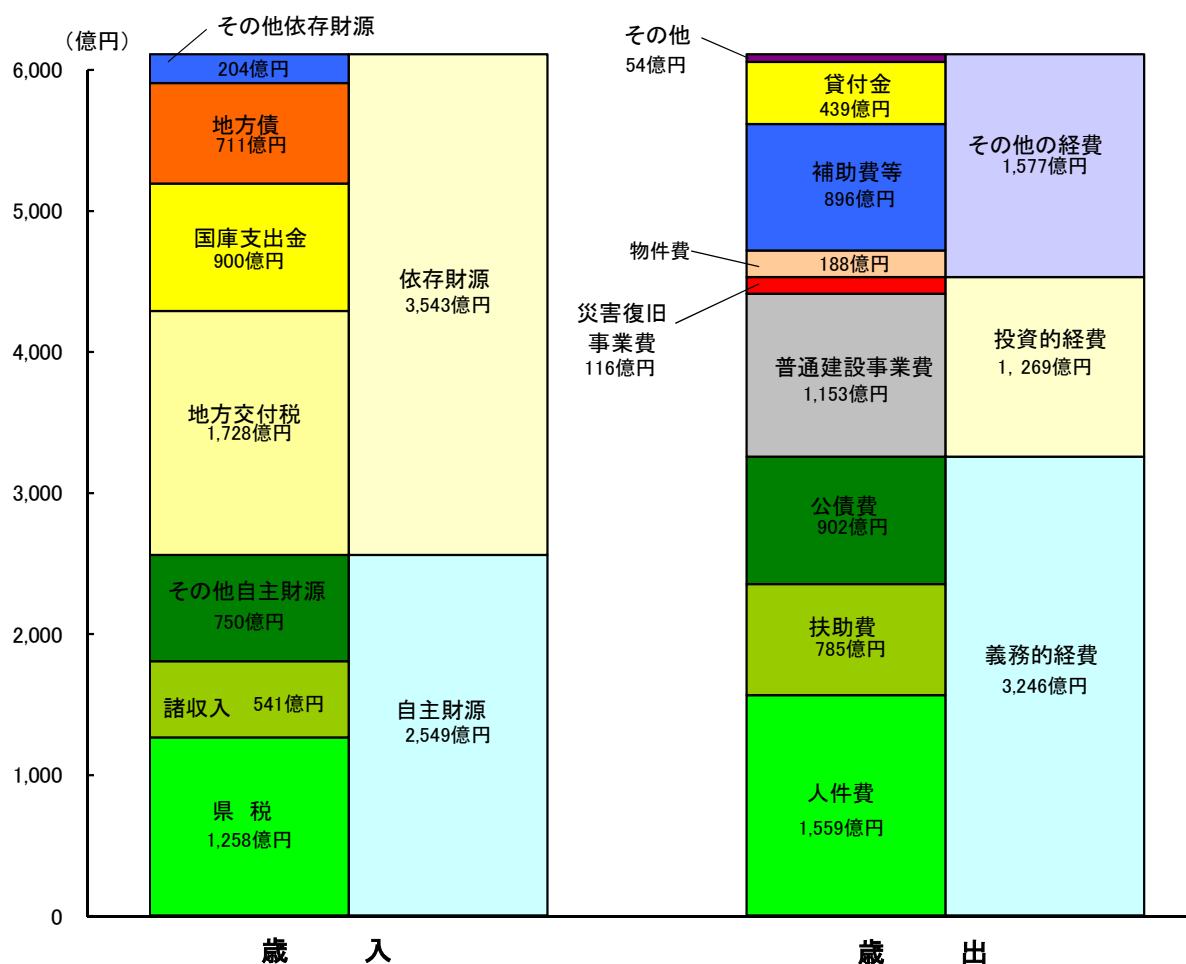
	平成28年度当初 歳入歳出予算(A)	平成27年度7月現計 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	609,216,000	608,635,000	581,000	0.10
特 別 会 計	125,723,910	111,690,937	14,032,973	12.6

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

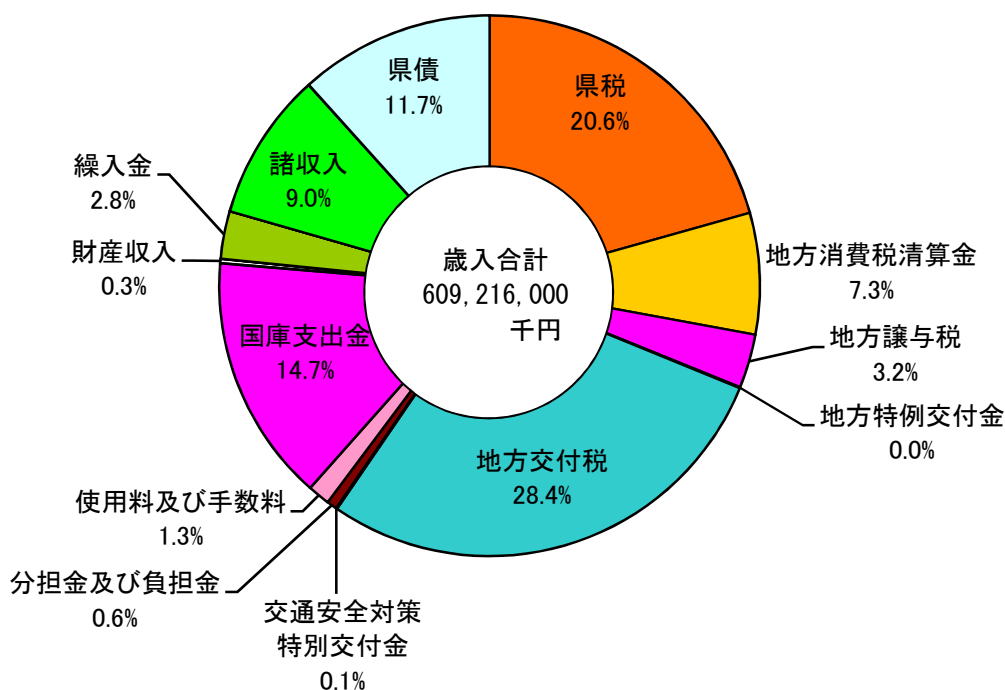
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	125,800,000	20.6	121,600,000	20.0	4,200,000	3.5
地方消費税清算金	44,170,000	7.3	40,240,000	6.6	3,930,000	9.8
地方譲与税	19,642,000	3.2	22,209,000	3.6	△ 2,567,000	△ 11.6
地方特例交付金	380,000	0.0	342,000	0.1	38,000	11.1
地方交付税	172,800,000	28.4	172,000,000	28.3	800,000	0.5
交通安全対策特別交付金	397,000	0.1	422,000	0.1	△ 25,000	△ 5.9
分担金及び負担金	3,689,022	0.6	4,082,064	0.7	△ 393,042	△ 9.6
使用料及び手数料	8,081,499	1.3	7,261,359	1.2	820,140	11.3
国庫支出金	90,005,838	14.7	90,875,817	14.9	△ 869,979	△ 1.0
財産収入	1,699,317	0.3	1,919,654	0.3	△ 220,337	△ 11.5
寄附金	18,900	0.0	19,400	0.0	△ 500	△ 2.6
繰入金	17,321,514	2.8	21,704,875	3.5	△ 4,383,361	△ 20.2
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	54,147,810	9.0	52,846,731	8.7	1,301,079	2.5
県 債	71,063,000	11.7	73,112,000	12.0	△ 2,049,000	△ 2.8
歳入合計	609,216,000	100.0	608,635,000	100.0	581,000	0.1

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成28年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	405,197,234	66.5	409,852,806	67.3	△ 4,655,572	△ 1.1
県 税	125,800,000	20.6	121,600,000	20.0	4,200,000	3.5
地方消費税清算金	44,170,000	7.3	40,240,000	6.6	3,930,000	9.8
地方譲与税	19,642,000	3.2	22,209,000	3.6	△ 2,567,000	△ 11.6
地方特例交付金	380,000	0.0	342,000	0.1	38,000	11.1
地方交付税	172,800,000	28.4	172,000,000	28.3	800,000	0.5
交通安全対策特別交付金	397,000	0.1	422,000	0.1	△ 25,000	△ 5.9
そ の 他	42,008,234	6.9	53,039,806	8.7	△ 11,031,572	△ 20.8
2 特 定 財 源	204,018,766	33.5	198,782,194	32.7	5,236,572	2.6
計	609,216,000	100.0	608,635,000	100.0	581,000	0.1

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	254,928,162	41.8	249,674,183	41.0	5,253,979	2.1
県 税	125,800,000	20.6	121,600,000	20.0	4,200,000	3.5
地方消費税清算金	44,170,000	7.3	40,240,000	6.6	3,930,000	9.8
分担金及び負担金	3,689,022	0.6	4,082,064	0.7	△ 393,042	△ 9.6
使用料及び手数料	8,081,499	1.3	7,261,359	1.2	820,140	11.3
財 産 収 入	1,699,317	0.3	1,919,654	0.3	△ 220,337	△ 11.5
寄 附 金	18,900	0.0	19,400	0.0	△ 500	△ 2.6
繰 入 金	17,321,514	2.8	21,704,875	3.5	△ 4,383,361	△ 20.2
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	54,147,810	9.0	52,846,731	8.7	1,301,079	2.5
2 依 存 財 源	354,287,838	58.2	358,960,817	59.0	△ 4,672,979	△ 1.3
地方交付税	172,800,000	28.4	172,000,000	28.3	800,000	0.5
国庫支出金	90,005,838	14.7	90,875,817	14.9	△ 869,979	△ 1.0
県 債	71,063,000	11.7	73,112,000	12.0	△ 2,049,000	△ 2.8
そ の 他	20,419,000	3.4	22,973,000	3.7	△ 2,554,000	△ 11.1
計	609,216,000	100.0	608,635,000	100.0	581,000	0.1

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,258億円を計上しています。個人所得や企業業績の改善等により平成27年度7月現計予算と比べると42億円、3.5%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（従業者数、小売年間販売額等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の4つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために、国が減収補てん特例交付金として都道府県に交付するものです。

平成28年度は3億8,000万円を計上しており、平成27年度7月現計予算と比較して3,800万円、11.1%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

平成28年度は、1,728億円を計上しており、平成27年度7月現計予算と比較して8億円、0.5%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成28年度は900億583万8千円を計上しており、平成27年度7月現計予算と比較して8億6,997万9千円、1.0%の減となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

平成28年度は、710億6,300万円を計上しており、平成27年度7月現計予算と比較して20億4,900万円、2.8%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	38,074,160	30.3	37,561,699	30.9	512,461	1.4
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	33,730,673	26.8	32,312,421	26.6	1,418,252	4.4
個 人 法 人 地 方 消 費 税	4,117,313	3.3	4,823,728	4.0	△ 706,415	△ 14.6
譲 渡 割 貨 物 割	226,174	0.2	425,550	0.3	△ 199,376	△ 46.9
不 動 産 取 得 税	24,413,594	19.4	21,068,398	17.4	3,345,196	15.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	986,158	0.8	915,596	0.8	70,562	7.7
譲 渡 割 貨 物 割	23,427,436	18.6	20,152,802	16.6	3,274,634	16.2
不 動 産 取 得 税	35,697,751	28.4	34,406,835	28.3	1,290,916	3.8
譲 渡 割 貨 物 割	20,682,284	16.5	19,013,882	15.6	1,668,402	8.8
不 動 産 取 得 税	15,015,467	11.9	15,392,953	12.7	△ 377,486	△ 2.5
不 動 産 取 得 税	2,350,241	1.9	2,565,254	2.1	△ 215,013	△ 8.4
県 た ば こ 税	1,369,770	1.1	1,365,600	1.1	4,170	0.3
コ ー ル フ 場 利 用 税	350,472	0.3	350,000	0.3	472	0.1
自 動 車 取 得 税	834,542	0.7	715,807	0.6	118,735	16.6
軽 油 引 取 税	8,480,249	6.7	9,091,140	7.5	△ 610,891	△ 6.7
自 動 車 税	14,015,172	11.1	14,162,900	11.6	△ 147,728	△ 1.0
鉦 区 税	9,851	0.0	10,370	0.0	△ 519	△ 5.0
狩 猟 税	28,405	0.0	45,571	0.0	△ 17,166	△ 37.7
産 業 廃 棄 物 税	175,793	0.1	256,426	0.2	△ 80,633	△ 31.4
計	125,800,000	100.0	121,600,000	100.0	4,200,000	3.5

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 7月現計予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	42,396,000	40,586,000	1,810,000	4.5
(1) 土 木	32,157,000	31,941,000	216,000	0.7
(2) 農 林 水 産	5,384,000	5,382,000	2,000	0.0
(3) 教 育	2,508,000	2,135,000	373,000	17.5
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	1,598,000	89,000	1,509,000	1,695.5
(6) 福 祉 生 活	109,000	437,000	△ 328,000	△ 75.1
(7) 保 健 環 境	13,000	17,000	△ 4,000	△ 23.5
(8) 商 工				
(9) 警 察	627,000	585,000	42,000	7.2
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,404,000	2,423,000	△ 19,000	△ 0.8
(1) 土 木	2,265,000	2,284,000	△ 19,000	△ 0.8
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	26,263,000	30,103,000	△ 3,840,000	△ 12.8
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	26,263,000	30,103,000	△ 3,840,000	△ 12.8
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	71,063,000	73,112,000	△ 2,049,000	△ 2.8

イ 歳 出 予 算

性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

平成28年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費53.4%、投資的経費20.8%、その他の経費25.8%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成28年度は、3,246億3,849万5千円を計上しましたが、平成27年度7月現計予算と比較して、1億333万円、0.03%の増となっています。

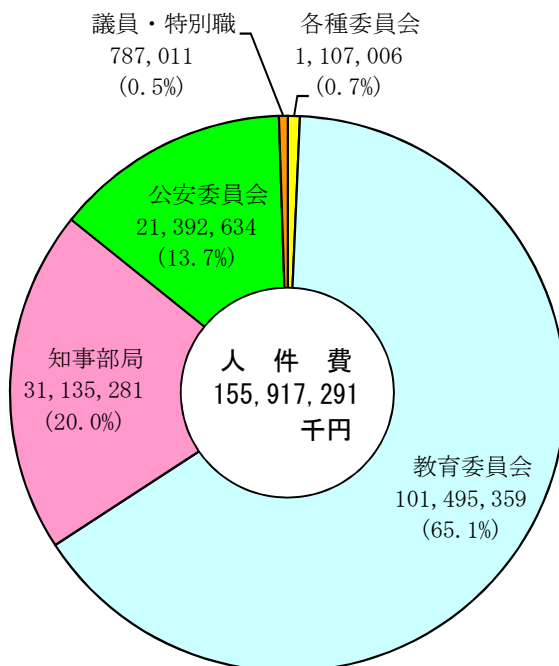
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	324,638,495	53.3	324,741,825	53.4	△ 103,330	0.0
人 件 費	155,917,291	25.6	157,730,443	25.9	△ 1,813,152	△ 1.1
扶 助 費	78,516,384	12.9	76,406,615	12.6	2,109,769	2.8
公 債 費	90,204,820	14.8	90,604,767	14.9	△ 399,947	△ 0.4
投 資 的 経 費	126,917,655	20.8	126,887,397	20.8	30,258	0.0
普通建設事業費	115,285,614	18.9	115,436,209	18.9	△ 150,595	△ 0.1
災害復旧事業費	11,632,041	1.9	11,451,188	1.9	180,853	1.6
そ の 他 の 経 費	157,659,850	25.9	157,005,778	25.8	654,072	0.4
物 件 費	18,476,628	3.0	19,577,948	3.2	△ 1,101,320	△ 5.6
維 持 補 修 費	2,152,713	0.4	2,086,501	0.4	66,212	3.2
補 助 費 等	89,573,462	14.7	86,558,295	14.2	3,015,167	3.5
出資金・貸付金	43,879,769	7.2	44,905,939	7.4	△ 1,026,170	△ 2.3
繰 出 金	502,050	0.1	653,872	0.1	△ 151,822	△ 23.2
積立金・予備費	3,075,228	0.5	3,223,223	0.5	△ 147,995	△ 4.6
歳 出 合 計	609,216,000	100.0	608,635,000	100.0	581,000	0.1

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が65.1%を占めます。

第3図

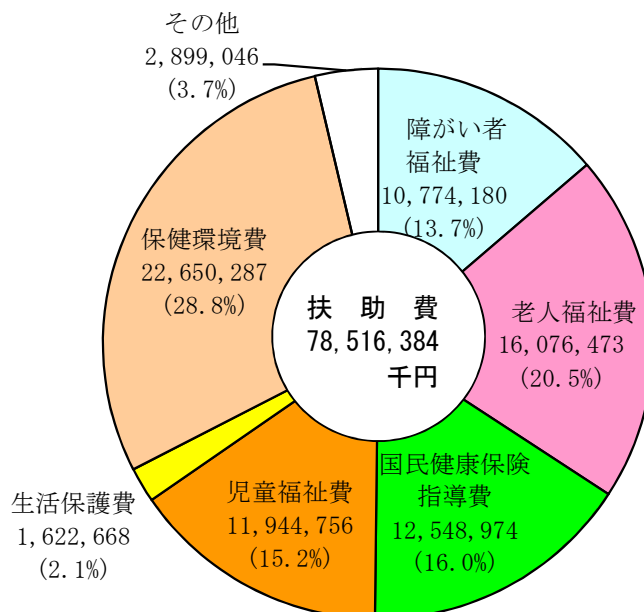
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が28.8%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.5%、市町村が運営する国民健康保険の財政運営の安定化に向けた国民健康保険指導費が16.0%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



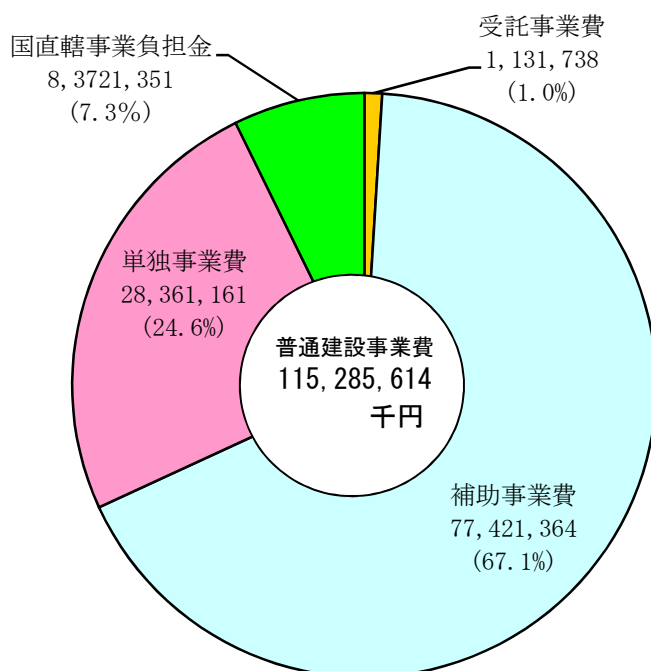
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成28年度は、1,269億1,765万5千円を計上しましたが、平成27年度7月現計予算と比較して、3,025万8千円、0.02%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が90.8%を占めており、災害復旧事業費が9.2%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、平成28年度は、平成27年度7月現計予算と比較して1億5,059万5千円、0.1%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が67.1%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成28年度は、平成27年度7月現計予算比1.6%の増となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

平成28年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.0%を占めて最も大きく、公債費14.8%、土木費13.1%がこれに次いでいます。

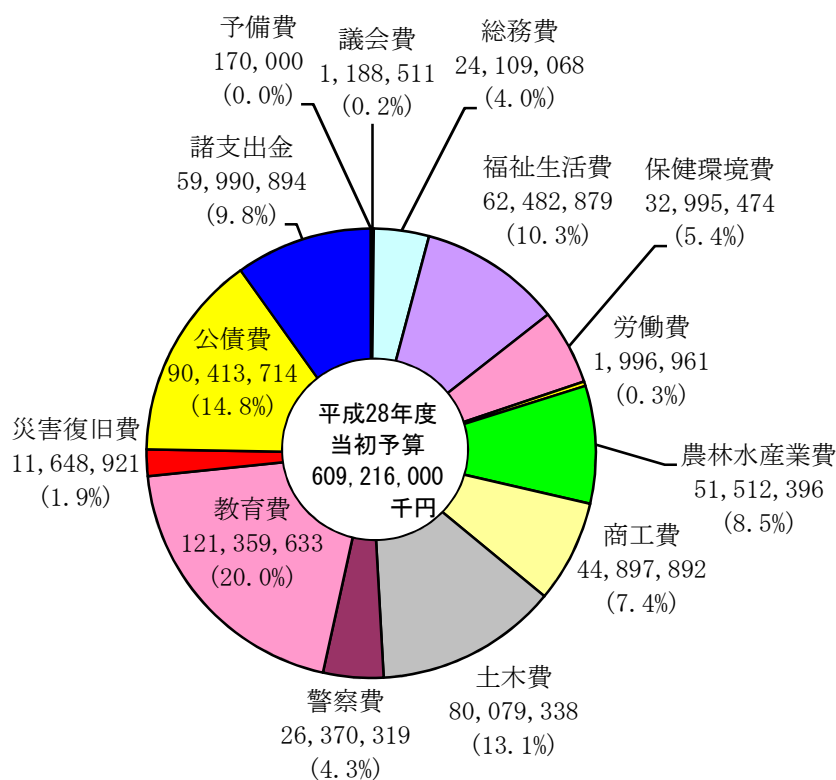
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

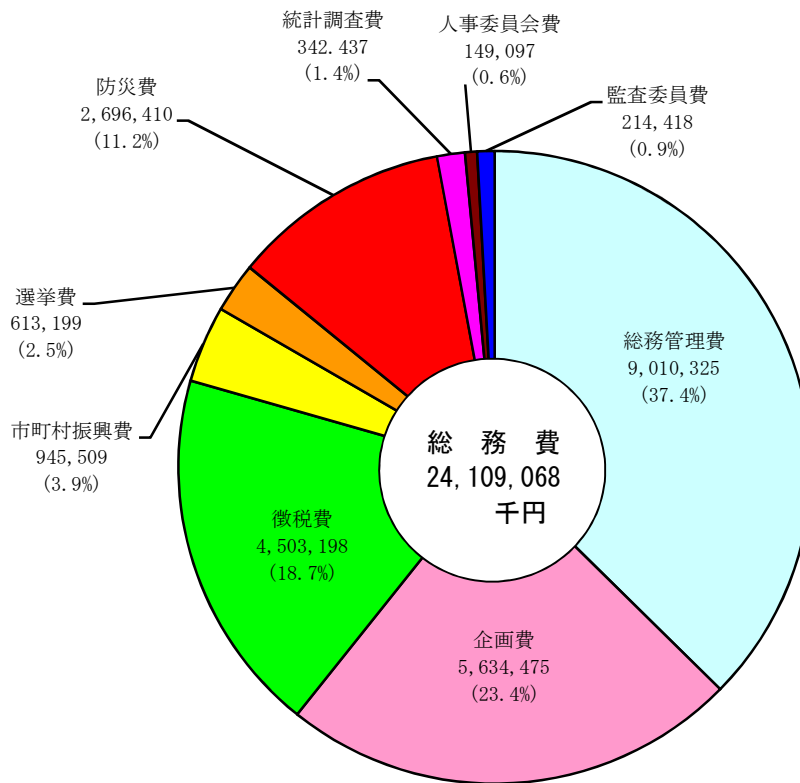
款別	平成28年度		平成27年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,188,511	0.2	1,180,848	0.2	7,663	0.6
総務費	24,109,068	4.0	25,217,912	4.1	△ 1,108,844	△ 4.4
福祉生活費	62,482,879	10.3	60,716,689	10.0	1,766,190	2.9
保健環境費	32,995,474	5.4	33,322,822	5.5	△ 327,348	△ 1.0
労働費	1,996,961	0.3	2,682,641	0.4	△ 685,680	△ 25.6
農林水産業費	51,512,396	8.5	52,059,184	8.6	△ 546,788	△ 1.1
商工費	44,897,892	7.4	46,790,374	7.7	△ 1,892,482	△ 4.0
土木費	80,079,338	13.1	79,659,051	13.1	420,287	0.5
警察費	26,370,319	4.3	25,946,242	4.3	424,077	1.6
教育費	121,359,633	20.0	121,561,638	20.0	△ 202,005	△ 0.2
災害復旧費	11,648,921	1.9	11,738,118	1.9	△ 89,197	△ 0.8
公債費	90,413,714	14.8	90,790,872	14.9	△ 377,158	△ 0.4
諸支出金	59,990,894	9.8	56,798,609	9.3	3,192,285	5.6
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	609,216,000	100.0	608,635,000	100.0	581,000	0.1

第6図



総務費

第7図



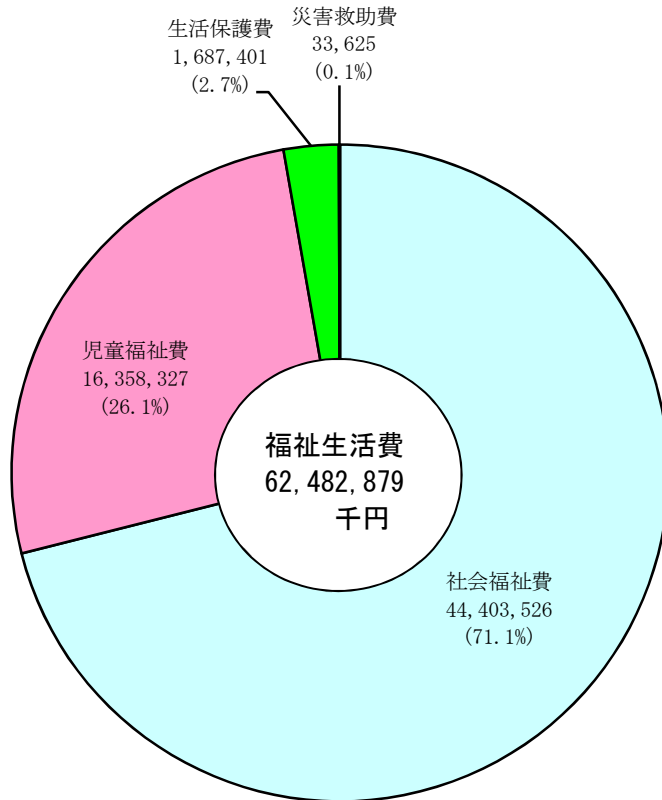
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,010,325	市 町 村 振 興 費	945,509
一 般 管 理 費	6,216,227	市 町 村 連 絡 調 整 費	283,082
人 事 管 理 費	135,379	自 治 振 興 費	662,427
職 員 厚 生 費	147,904	選 挙 費	613,199
文 書 費	148,279	選 挙 管 理 委 員 会 費	16,567
財 政 管 理 費	70,804	選 挙 啓 発 費	9,476
会 計 管 理 費	73,248	参 議 院 議 員 選 挙 費	567,758
財 産 管 理 費	660,669	海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	19,398
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,494,412	防 災 費	2,696,410
恩 給 及 退 職 年 金 費	22,818	防 災 総 務 費	2,532,340
諸 費	40,585	消 防 指 導 費	40,097
企 画 費	5,634,475	消 防 学 校 費	123,973
企 画 総 務 費	1,160,587	統 計 調 査 費	342,437
企 画 調 査 費	2,561,455	統 計 調 査 総 務 費	196,144
広 報 費	304,989	委 託 統 計 費	144,719
電 算 管 理 費	706,758	県 単 統 計 費	1,574
土 地 対 策 費	28,767	人 事 委 員 会 費	149,097
交 通 対 策 費	433,276	委 員 会 費	7,620
県 外 事 務 所 費	438,643	事 務 局 費	141,477
徴 税 費	4,503,198	監 査 委 員 費	214,418
税 務 総 務 費	1,441,091	委 員 費	19,618
賦 課 徴 収 費	3,062,107	事 務 局 費	194,800
		合 計	24,109,068

福祉生活費

第8図



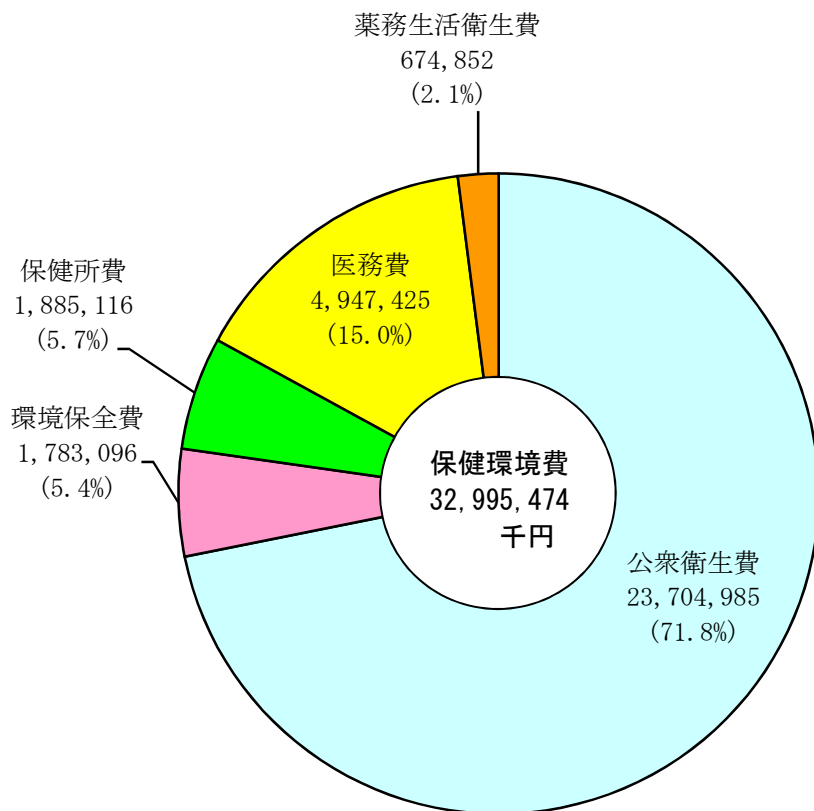
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	44,403,526	二 豊 学 園 費	267,974
社会福祉総務費	2,136,879	生 活 保 護 費	1,687,401
障がい者福祉費	11,146,873	生活保護総務費	64,953
老人福祉費	17,625,823	扶 助 費	1,622,448
消費生活県民費	331,454	災 害 救 助 費	33,625
国民健康保険指導費	13,137,528	救 助 費	930
遺家族等援護費	24,969	備 蓄 費	32,695
児 童 福 祉 費	16,358,327		
児童福祉総務費	926,334		
児童保護費	14,388,248		
母子福祉費	647,504		
女性青少年対策費	128,267		
		合 計	62,482,879

保健環境費

第9図



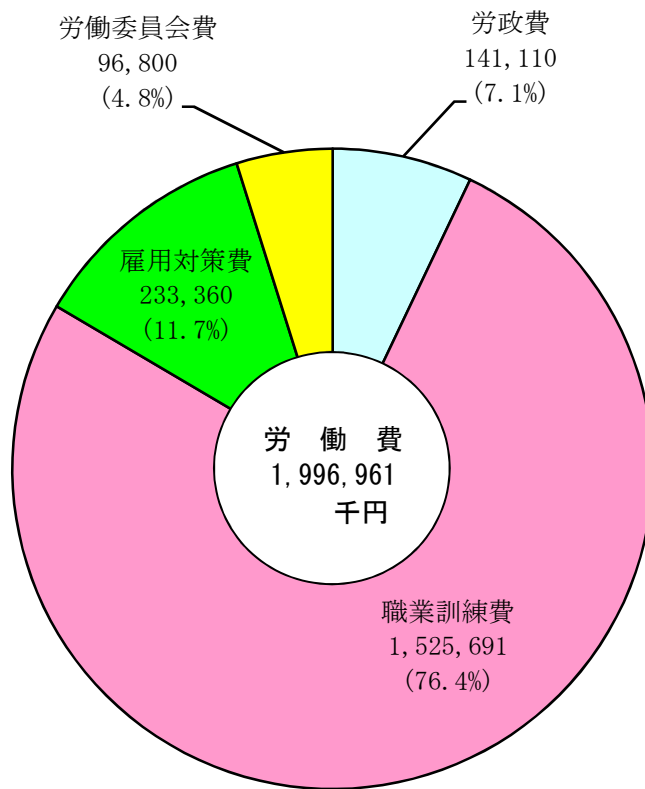
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	23,704,985	保 健 所 費	1,885,116
公衆衛生総務費	695,776	保健所費	1,885,116
結核対策費	50,687	医 務 費	4,947,425
予防費	21,237,520	医務総務費	313,478
精神保健費	160,380	医療対策費	4,385,425
児童衛生費	132,319	看護対策費	248,522
母子衛生費	1,387,590	薬 務 生 活 衛 生 費	674,852
健康対策費	40,713	薬務生活衛生総務費	459,269
環 境 保 全 費	1,783,096	薬務費	27,365
環境保全総務費	475,903	食品衛生指導費	80,001
公害対策費	379,263	環境衛生監視費	55,280
環境整備指導費	538,831	食肉衛生検査所費	52,937
自然保護費	35,662		
温泉費	33,207		
衛生環境研究センター費	320,230	合 計	32,995,474

労働費

第10図



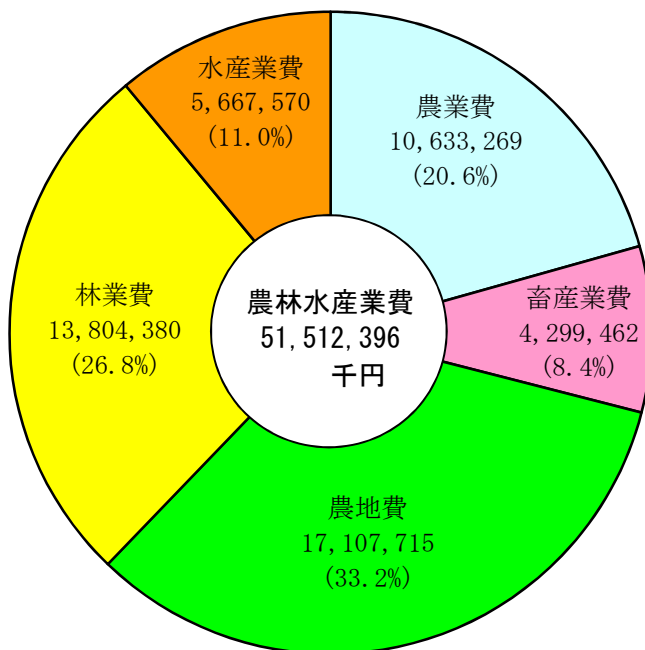
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	141,110	雇 用 対 策 費	233,360
労 政 総 務 費	126,752	雇 用 対 策 総 務 費	233,360
労 働 教 育 費	1,634	労 働 委 員 会 費	96,800
労 働 福 祉 費	12,724	委 員 会 費	13,655
職 業 訓 練 費	1,525,691	事 務 局 費	83,145
職 業 訓 練 総 務 費	129,250		
職 業 訓 練 校 費	943,811		
工 科 短 期 大 学 校 費	452,630	合 計	1,996,961

農林水産業費

第11図



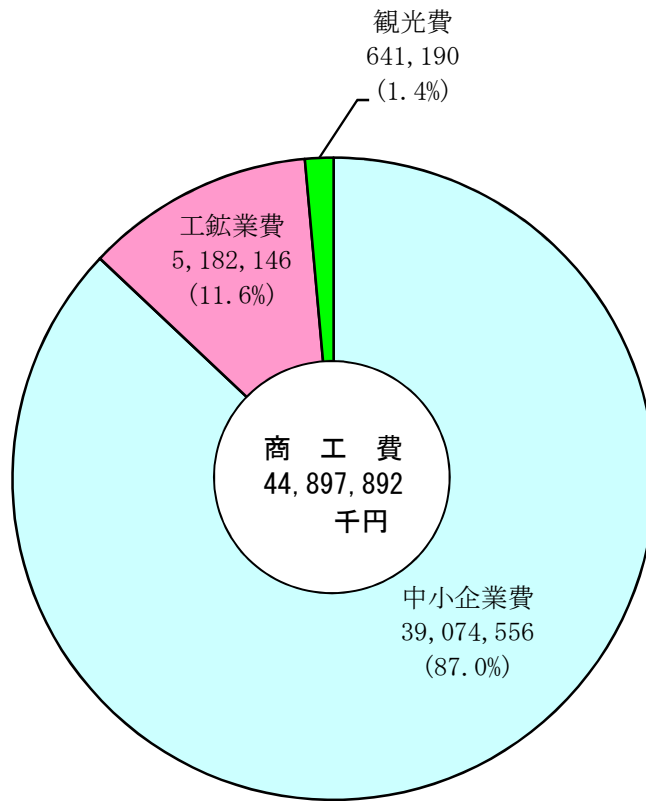
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	10,633,269	林 業 費	13,804,380
農業総務費	2,646,041	林業総務費	1,267,260
農業振興費	3,790,374	林業振興指導費	3,446,423
農業協同組合指導費	6,169	林道費	2,019,553
農業共済団体指導費	880	森林病虫害防除費	17,949
食糧管理費	0	造林費	2,578,220
農業経営構造対策費	6,956	治山費	3,458,601
農業改良普及費	79,545	狩猟費	781,247
農作物対策費	237,636	農林水産研究指導センター林業費	235,127
植物防疫費	12,792	水 産 業 費	5,667,570
園芸振興費	2,394,134	水産総務費	583,939
農業大学校費	323,251	水産振興費	1,697,103
農林水産研究指導センター農業費	1,135,491	水産業協同組合費	663
畜 産 業 費	4,299,462	漁業調整費	109,056
畜産総務費	585,828	漁業取締費	140,921
畜産振興費	2,454,016	漁港管理費	24,687
家畜保健衛生費	613,916	漁港建設費	2,676,575
農林水産研究指導センター畜産業費	645,702	農林水産研究指導センター水産業費	434,626
農 地 費	17,107,715		
農地総務費	3,336,879		
農地調整費	6,649		
土地改良費	11,695,526		
農地防災事業費	2,068,661		
		合 計	51,512,396

商 工 費

第12図



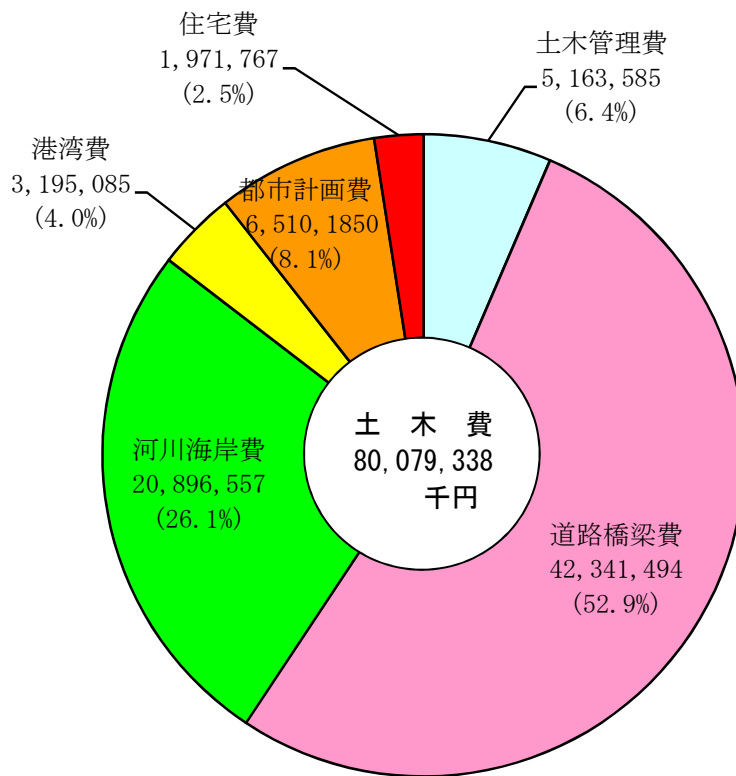
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	39,074,556	産業科学技術センター費	648,525
中 小 企 業 総 務 費	953,234	観 光 費	641,190
中 小 企 業 振 興 費	38,001,676	観 光 総 務 費	282,678
通 商 貿 易 振 興 費	119,646	観 光 開 発 費	182,596
工 鉦 業 費	5,182,146	観 光 企 画 調 査 費	175,916
工 鉦 業 振 興 費	644,742		
工 業 立 地 対 策 費	3,888,879		
		合 計	44,897,892

土木費

第13図



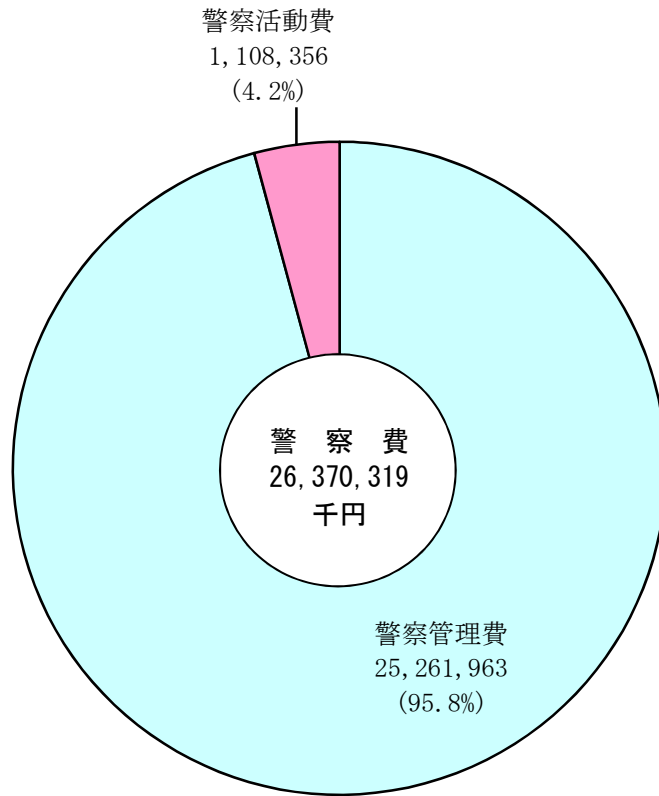
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	5,163,585	水 防 費	5,511
土 木 総 務 費	2,099,106	砂 防 費	8,206,429
建 設 業 指 導 監 督 費	128,317	港 湾 費	3,195,085
建 築 指 導 費	7,505	港 湾 管 理 費	249,835
営 繕 費	2,928,657	港 湾 建 設 費	2,500,833
道 路 橋 梁 費	42,341,494	空 港 建 設 対 策 費	444,417
道 路 橋 梁 総 務 費	407,704	都 市 計 画 費	6,510,850
道 路 維 持 費	18,669,784	都 市 計 画 総 務 費	73,197
道 路 新 設 改 良 費	23,106,821	土 地 区 画 整 理 費	7,434
橋 梁 維 持 費	0	街 路 事 業 費	4,896,189
橋 梁 新 設 改 良 費	157,185	都 市 環 境 整 備 費	1,534,030
河 川 海 岸 費	20,896,557	住 宅 費	1,971,767
河 川 総 務 費	546,890	住 宅 管 理 費	1,421,706
河 川 改 良 費	11,604,649	住 宅 建 設 費	550,061
海 岸 保 全 費	533,078		
		合 計	80,079,338

警察費

第14図



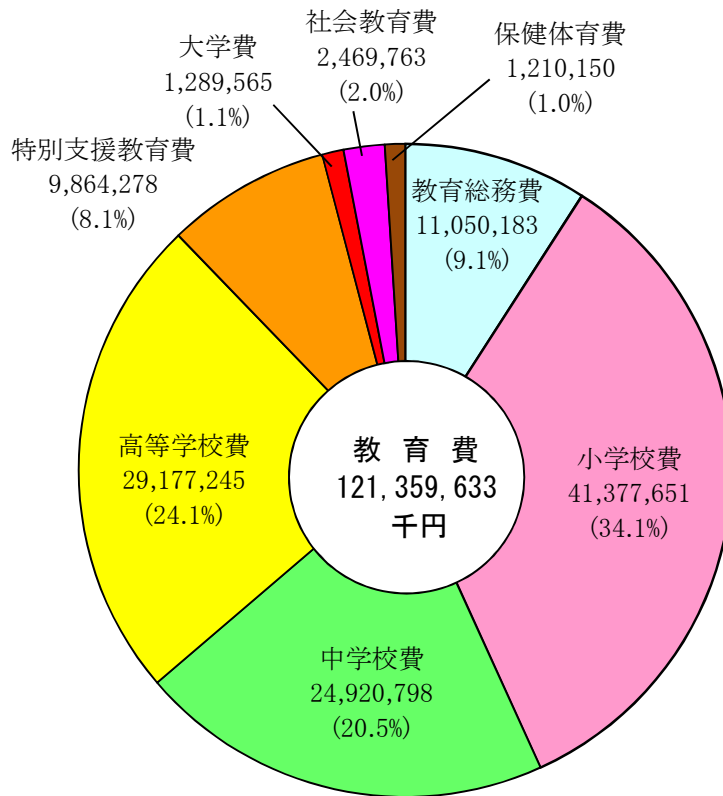
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	25,261,963	警 察 活 動 費	1,108,356
公 安 委 員 会 費	8,185	警 察 活 動 費	1,108,356
警 察 本 部 費	22,383,165		
装 備 費	347,166		
警 察 施 設 費	1,745,578		
運 転 免 許 費	715,911		
恩 給 及 退 職 年 金 費	61,958	合 計	26,370,319

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,050,183	特 別 支 援 教 育 費	9,864,278
教育委員会費	13,172	盲ろう学校費	1,342,196
事務局費	2,525,357	支援学校費	8,522,082
教職員人事費	459,310	大 学 費	1,289,565
教育指導費	1,473,358	大 学 費	1,289,565
教育センター費	39,083	社 会 教 育 費	2,469,763
恩給及退職年金費	112,065	社会教育総務費	1,021,686
財産管理費	151,527	視聴覚教育費	594
文教	6,276,311	文化財保護費	972,643
小 学 校 費	41,377,651	図書館費	270,631
小学校校費	41,377,651	歴史博物館費	126,989
中 学 校 費	24,920,798	社会教育総合センター費	77,220
中学校校費	24,920,798	保 健 体 育 費	1,210,150
高 等 学 校 費	29,177,245	保健体育総務費	505,899
高等学校総務費	22,206,798	体育振興費	619,781
全日制高等学校管理費	3,304,588	体育施設費	84,470
定時制高等学校管理費	70,649		
教育振興費	524,975		
学校建設費	2,735,739		
通信教育費	7,849		
実習船運営費	326,647		
		合 計	121,359,633

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 7月現計予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
公債管理	118,802,284	103,847,331	14,954,953	14.4
母子父子寡婦福祉資金	154,566	107,840	46,726	43.3
中小企業設備導入資金	462,381	192,816	269,565	139.8
流通業務団地造成事業	789,929	778,129	11,800	1.5
林業・木材産業改善資金	1,008,408	1,009,023	△ 615	△ 0.1
沿岸漁業改善資金	201,993	202,002	△ 9	0.0
就農支援資金		35,372	△ 35,372	△ 100.0
県営林事業	491,525	475,835	15,690	3.3
臨海工業地帯建設事業	31,813	699,148	△ 667,335	△ 95.4
港湾施設整備事業	2,053,411	2,521,741	△ 468,330	△ 18.6
用品調達	1,727,600	1,821,700	△ 94,100	△ 5.2
計	125,723,910	111,690,937	14,032,973	12.6

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付を行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付を行うための経費です。

就 農 支 援 資 金

農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付を行う経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付を行うものです。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付を行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

Ⅲ 平成28年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

平成28年度予算のこれまでの補正状況についてお知らせします。

平成28年4月27日専決処分	
既決予算額	609,216,000 千円
今回補正額	229,000 千円
累計額	609,445,000 千円

平成28年度4月補正額は、2億2,900万円の増額で、これに既決予算を加えますと、6,094億4,500万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

繰入金 229,000 千円

4月の補正の内容は、熊本地震の発生を受け、早急に必要となる今後の復旧に向けた調査や災害備蓄物資の補充に要する経費を計上しました。

歳入予算の補正状況

(単位：千円、%)

款別	平成28年度				平成27年度		比較		
	当初予算額 (A)	補正予算額		計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正							
県税	125,800,000			125,800,000	20.6	121,600,000	20.0	4,200,000	3.5
地方消費税清算金	44,170,000			44,170,000	7.2	40,240,000	6.6	3,930,000	9.8
地方譲与税	19,642,000			19,642,000	3.2	22,209,000	3.6	△ 2,567,000	△ 11.6
地方特例交付金	380,000			380,000	0.1	342,000	0.1	38,000	11.1
地方交付税	172,800,000			172,800,000	28.3	172,000,000	28.3	800,000	0.5
交通安全対策特別交付金	397,000			397,000	0.1	422,000	0.1	△ 25,000	△ 5.9
分担金及び負担金	3,689,022			3,689,022	0.6	4,082,064	0.7	△ 393,042	△ 9.6
使用料及び手数料	8,081,499			8,081,499	1.3	7,261,359	1.2	820,140	11.3
国庫支出金	90,005,838			90,005,838	14.8	90,875,817	14.9	△ 869,979	△ 1.0
財産収入	1,699,317			1,699,317	0.3	1,919,654	0.3	△ 220,337	△ 11.5
寄附金	18,900			18,900	0.0	19,400	0.0	△ 500	△ 2.6
繰入金	17,321,514	229,000		17,550,514	2.9	21,704,875	3.5	△ 4,154,361	△ 19.1
繰越金	100			100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	54,147,810			54,147,810	8.9	52,846,731	8.7	1,301,079	2.5
県債	71,063,000			71,063,000	11.7	73,112,000	12.0	△ 2,049,000	△ 2.8
歳入合計	609,216,000	229,000	0	609,445,000	100.0	608,635,000	100.0	810,000	0.1

歳出予算の補正状況 (目的別)

(単位：千円、%)

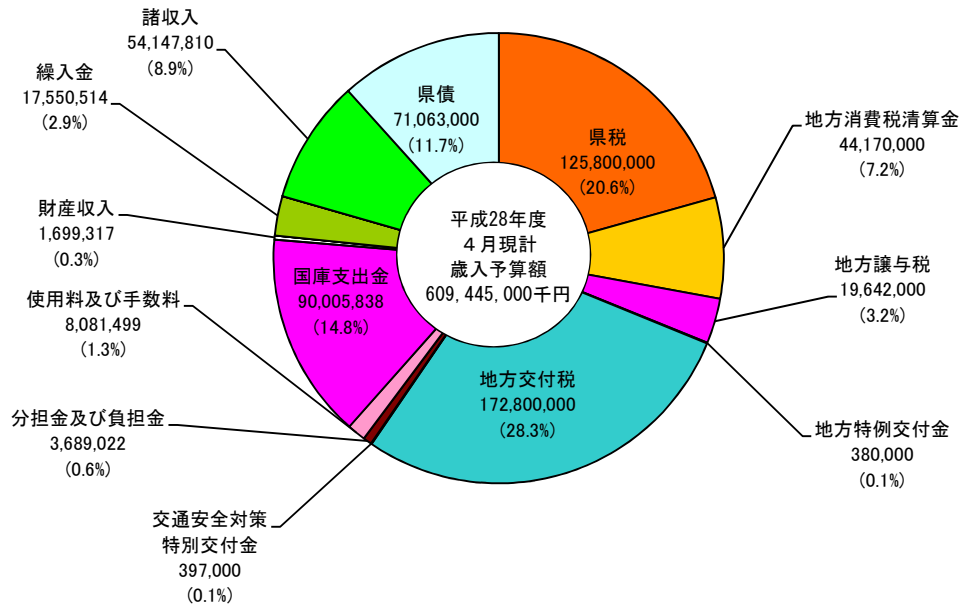
款別	平成28年度				平成27年度		比較		
	当初予算額 (A)	補正予算額		計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正							
議会費	1,188,511			1,188,511	0.2	1,180,848	0.2	7,663	0.6
総務費	24,109,068			24,109,068	4.0	25,217,912	4.1	△ 1,108,844	△ 4.4
福祉生活費	62,482,879	29,000		62,511,879	10.3	60,716,689	10.0	1,795,190	3.0
保健環境費	32,995,474			32,995,474	5.4	33,322,822	5.5	△ 327,348	△ 1.0
労働費	1,996,961			1,996,961	0.3	2,682,641	0.4	△ 685,680	△ 25.6
農林水産業費	51,512,396			51,512,396	8.5	52,059,184	8.6	△ 546,788	△ 1.1
商工費	44,897,892			44,897,892	7.4	46,790,374	7.7	△ 1,892,482	△ 4.0
土木費	80,079,338	200,000		80,279,338	13.2	79,659,051	13.1	620,287	0.8
警察費	26,370,319			26,370,319	4.3	25,946,242	4.3	424,077	1.6
教育費	121,359,633			121,359,633	19.9	121,561,638	20.0	△ 202,005	△ 0.2
災害復旧費	11,648,921			11,648,921	1.9	11,738,118	1.9	△ 89,197	△ 0.8
公債費	90,413,714			90,413,714	14.8	90,790,872	14.9	△ 377,158	△ 0.4
諸支出金	59,990,894			59,990,894	9.8	56,798,609	9.3	3,192,285	5.6
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	609,216,000	229,000	0	609,445,000	100.0	608,635,000	100.0	810,000	0.1

歳出予算の補正状況 (性質別)

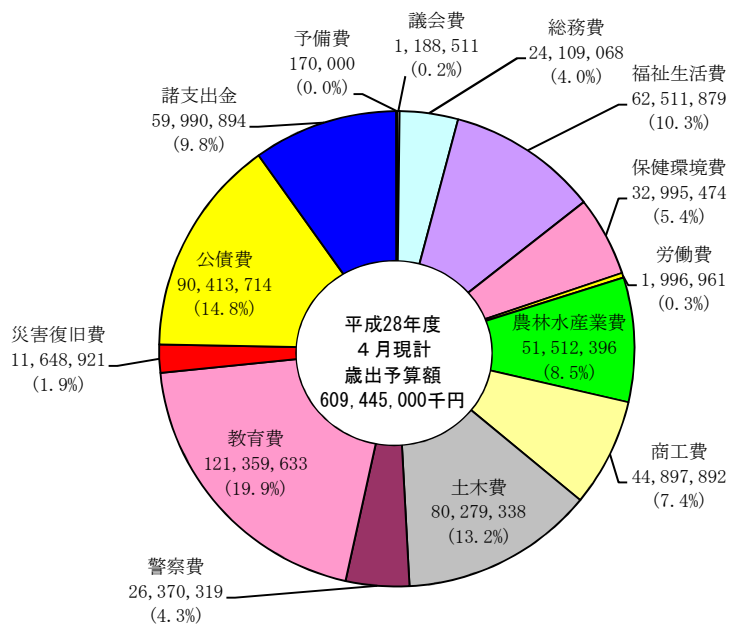
(単位：千円、%)

款別	平成28年度				平成27年度		比較		
	当初予算額 (A)	補正予算額		計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正							
義務的経費	324,638,495			324,638,495	53.3	324,741,825	53.4	△ 74,330	0.0
人件費	155,917,291			155,917,291	25.6	157,730,443	25.9	△ 1,813,152	△ 1.1
扶助費	78,516,384	29,000		78,545,384	12.9	76,406,615	12.6	2,138,769	2.8
公債費	90,204,820			90,204,820	14.8	90,604,767	14.9	△ 399,947	△ 0.4
投資的経費	126,917,655			126,917,655	20.8	126,887,397	20.8	30,258	0.0
普通建設事業費	115,285,614			115,285,614	18.9	115,436,209	19.0	△ 150,595	△ 0.1
災害復旧事業費	11,632,041			11,632,041	1.9	11,451,188	1.9	180,853	1.6
その他の経費	157,659,850			157,659,850	25.9	157,005,778	25.8	654,072	0.5
物件費	18,476,628	200,000		18,676,628	3.1	19,577,948	3.2	△ 901,320	△ 4.6
維持補修費	2,152,713			2,152,713	0.4	2,086,501	0.3	66,212	3.2
補助費等	89,573,462			89,573,462	14.7	86,558,295	14.2	3,015,167	3.5
出資金・貸付金	43,879,769			43,879,769	7.2	44,905,939	7.4	△ 1,026,170	△ 2.3
繰出金	502,050			502,050	0.1	653,872	0.1	△ 151,822	△ 23.2
積立金・予備費	3,075,228			3,075,228	0.5	3,223,223	0.5	△ 147,995	△ 4.6
歳出合計	609,216,000	229,000	0	609,445,000	100.0	608,635,000	100.0	810,000	0.1

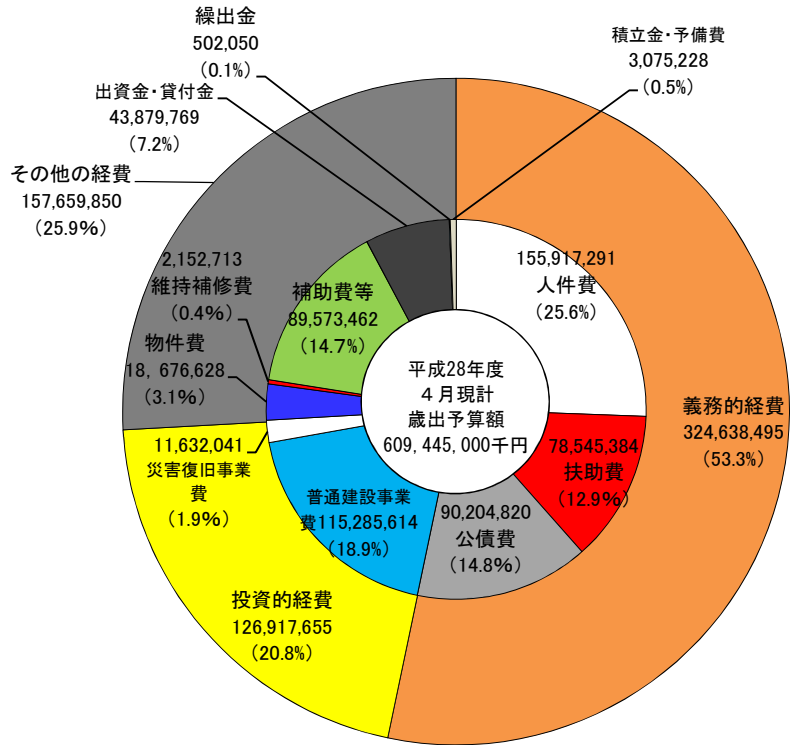
歳入の内訳



歳出の内訳(目的別)



歳出の内訳(性質別)



IV 平成27年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成27年10月7日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成28年3月3日議決

今回補正額	△ 36,210,364千円
既決予算額	611,892,519千円
累計額	575,682,155千円

○主な歳入の内容

県 税	△ 1,500,000千円
地方消費税清算金	5,344,081千円
地方譲与税	△ 260,000千円 (地方法人特別譲与税)
国庫支出金	△ 13,711,199千円
諸収入	△ 14,446,225千円
財政調整用基金繰入金	△ 6,700,000千円
県 債	△ 3,548,000千円
うち臨時財政対策債	1,187,000千円

○主な歳出の内容

・国の補正予算関連（地方創生等）	2,692,740千円
・国の補正予算関連（公共事業費等）	6,617,721千円
・切れ目のない工事発注により景気に配慮するため、28年度予算の前倒し執行	3,665,640千円
・文化・スポーツ施設等整備基金の造成	2,500,000千円

(イ) 平成28年3月31日専決処分

今回補正額	1,240,124千円
既決予算額	575,682,155千円
累計額	576,922,279千円

○歳入の内容

県税	350,000千円
地方交付税	206,291千円
国庫支出金	△ 148,074千円
その他歳入	831,907千円

○歳出の内容

・退職者の確定による退職手当の減額等	△905,571千円
・特定財源の確定に伴うもの	△54,305千円
・今後の県有施設の計画的保全等に備え、県有施設整備基金等を積み増し	2,200,000千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

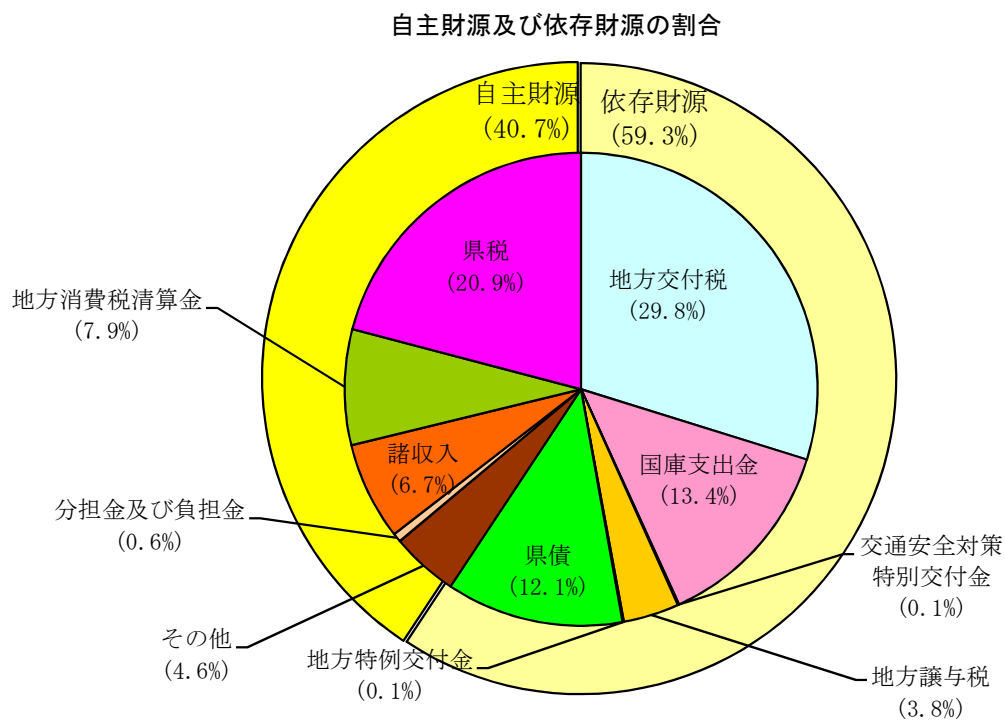
会計名	平成27年度				平成26年度	比較	
	既決予算額	2月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	103,847,331	△ 1,091,514		102,755,817	123,322,546	△ 20,566,729	△ 16.7
母子父子寡婦福祉資金	107,840	57,856		165,696	94,885	70,811	74.6
中小企業設備導入資金	192,816	353,271		546,087	645,759	△ 99,672	△ 15.4
流通業務団地造成事業	778,129	△ 41,162		736,967	1,335,719	△ 598,752	△ 44.8
林業・木材産業改善資金	1,009,023	67,722		1,076,745	1,006,896	69,849	6.9
沿岸漁業改善資金	202,002	326,546		528,548	505,696	22,852	4.5
就農支援資金	35,372	126,047		161,419	155,520	5,899	3.8
県営林事業	475,835	37,864		513,699	495,156	18,543	3.7
臨海工業地帯建設事業	699,148	838		699,986	1,427,608	△ 727,622	△ 51.0
港湾施設整備事業	2,521,741	△ 414,948		2,106,793	1,782,561	324,232	18.2
用品調達	1,821,700	△ 288,276		1,533,424	2,264,655	△ 731,231	△ 32.3
計	111,690,937	△ 865,756	0	110,825,181	133,037,001	△ 22,211,820	△ 16.7

(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が29.8%を占め最も大きく、県税20.9%、国庫支出金13.4%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費21.0%、公債費15.5%、土木費13.0%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費27.1%と普通建設事業費17.8%が約半数を占めています。また、増減については、平成26年度最終予算に比べ、義務的経費は1.7ポイント増加、投資的経費は9.5ポイント減少し、その他の行政経費は8.5ポイント増加しています。

平成27年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり5,769億2,227万9千円となり、平成26年度最終予算額に比べて、63億4,737万1千円、1.1%の増となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	100
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	99
20	586,891,554	5,036,009	0.9	100
21	642,110,523	55,218,969	9.4	110
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	101
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	99
24	616,658,133	36,491,741	6.3	105
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	99
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	97
27	576,922,279	6,347,371	1.1	99

※指数は、平成18年度を100とした場合

第21表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成27年度							平成26年度		比較		
	既決予算額	補正予算額					最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		7月補正	9月補正	11月補正	2月補正	3月専決						
県税	121,600,000				△ 1,500,000	350,000	120,450,000	20.9	108,500,000	19.0	11,950,000	11.0
地方消費税清算金	40,240,000				5,344,081		45,584,081	7.9	27,670,948	4.8	17,913,133	64.7
地方譲与税	22,209,000				△ 260,000	72,345	22,021,345	3.8	23,896,963	4.2	△ 1,875,618	△ 7.8
地方特例交付金	342,000				24,667		366,667	0.1	344,051	0.1	22,616	6.6
地方交付税	171,500,000	500,000				206,291	172,206,291	29.8	174,798,164	30.6	△ 2,591,873	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	422,000					△ 12,414	409,586	0.1	384,866	0.1	24,720	6.4
分担金及び負担金	2,859,373	1,222,691			△ 327,428		3,754,636	0.6	3,423,413	0.6	331,223	9.7
使用料及び手数料	7,242,253	19,106			△ 6,063		7,255,296	1.3	6,464,559	1.1	790,737	12.2
国庫支出金	74,242,226	16,633,591	490,991		△ 13,711,199	△ 148,074	77,507,535	13.4	83,744,300	14.7	△ 6,236,765	△ 7.4
財産収入	1,899,974	19,680			52,595	618,244	2,590,493	0.4	1,729,244	0.3	861,249	49.8
寄附金	19,400				39,124		58,524	0.0	70,917	0.0	△ 12,393	△ 17.5
繰入金	16,674,437	5,030,438	106,799		△ 7,871,916		13,939,758	2.4	24,913,712	4.4	△ 10,973,954	△ 44.0
繰越金	100		2,659,729				2,659,829	0.5	2,454,839	0.4	204,990	8.4
諸収入	47,458,237	5,388,494			△ 14,446,225	153,732	38,554,238	6.7	42,101,932	7.4	△ 3,547,694	△ 8.4
県債	61,914,000	11,198,000			△ 3,548,000		69,564,000	12.1	70,077,000	12.3	△ 513,000	△ 0.7
歳入合計	568,623,000	40,012,000	3,257,519	0	△ 36,210,364	1,240,124	576,922,279	100.0	570,574,908	100.0	6,347,371	1.1

第22表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成27年度							平成26年度		比較		
	既決予算額	補正予算額					最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		7月補正	9月補正	11月補正	2月補正	3月専決						
議会費	1,180,848				△ 30,279		1,150,569	0.2	1,156,439	0.2	△ 5,870	△ 0.5
総務費	24,709,945	507,967	850,909		2,292,542	△ 321,475	28,039,888	4.9	30,606,159	5.4	△ 2,566,271	△ 8.4
福祉生活費	60,184,750	531,939			△ 817,651		59,899,038	10.4	59,492,317	10.4	406,721	0.7
保健環境費	32,237,222	1,085,600	626,742		△ 475,922		33,473,642	5.8	30,495,870	5.4	2,977,772	9.8
労働費	2,682,641				210,360		2,893,001	0.5	3,400,370	0.6	△ 507,369	△ 14.9
農林水産業費	42,859,268	9,199,916			△ 10,091,344	△ 13,600	41,954,240	7.3	44,593,502	7.8	△ 2,639,262	△ 5.9
商工費	41,658,014	5,132,360	6,648		△ 13,017,572	△ 2,810	33,776,640	5.9	37,053,974	6.5	△ 3,277,334	△ 8.8
土木費	60,432,888	19,226,163			△ 4,424,437		75,234,614	13.0	74,106,656	13.0	1,127,958	1.5
警察費	25,700,531	245,711			△ 59,458	△ 276,073	25,610,711	4.4	28,611,587	5.0	△ 3,000,876	△ 10.5
教育費	120,821,931	739,707			△ 281,297	△ 345,918	120,934,423	21.0	120,499,797	21.1	434,626	0.4
災害復旧費	8,395,481	3,342,637			△ 10,900,738		837,380	0.1	2,127,964	0.4	△ 1,290,584	△ 60.6
公債費	90,790,872				△ 1,118,951		89,671,921	15.5	90,294,224	15.8	△ 622,303	△ 0.7
諸支出金	56,798,609		1,773,220		2,504,383	2,200,000	63,276,212	11.0	48,105,954	8.4	15,170,258	31.5
予備費	170,000						170,000	0.0	30,095	0.0	139,905	464.9
歳出合計	568,623,000	40,012,000	3,257,519	0	△ 36,210,364	1,240,124	576,922,279	100.0	570,574,908	100.0	6,347,371	1.1

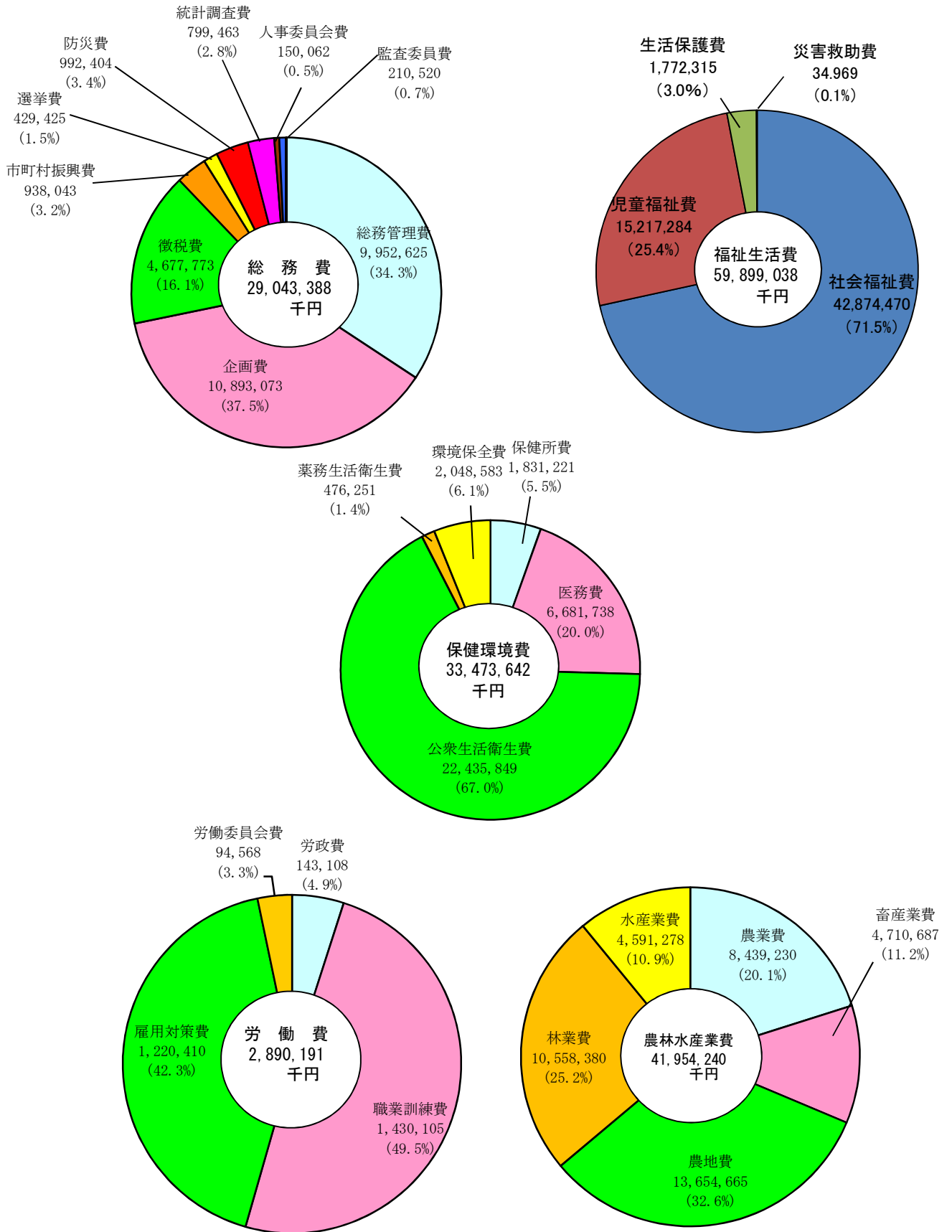
第23表

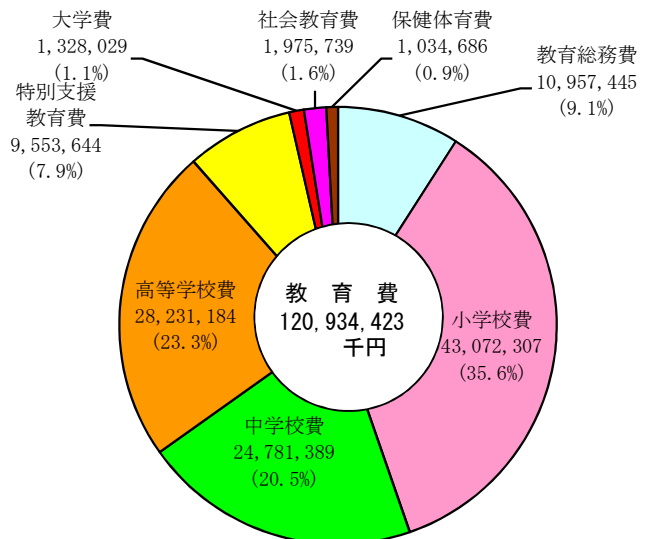
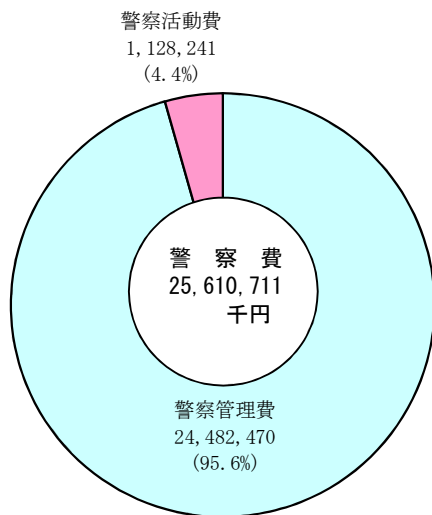
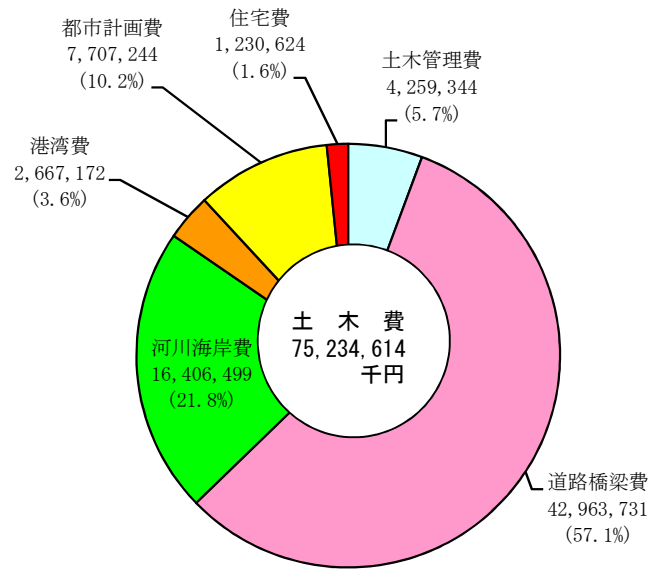
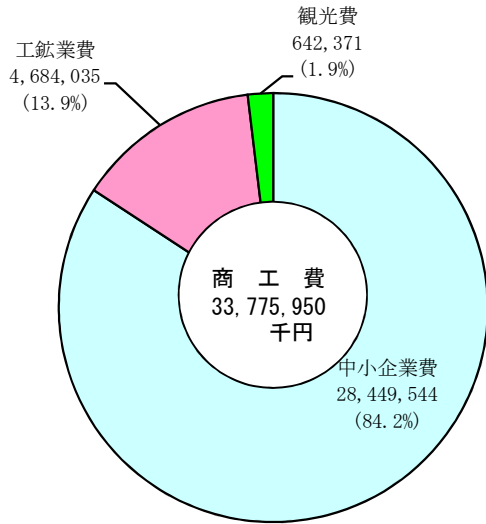
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成27年度							平成26年度		比較		
	既決予算額	補正予算額					最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		7月補正	9月補正	11月補正	2月補正	3月専決						
義務的経費	324,640,630	101,195	0	0	△ 3,143,449	△ 905,571	320,692,805	%	315,394,500	%	5,298,305	%
人件費	157,730,443				△ 137,811	△ 905,571	156,687,061	27.1	155,893,401	27.3	793,660	0.5
扶助費	76,305,420	101,195			△ 1,911,792		74,494,823	12.9	69,353,484	12.2	5,141,339	7.4
公債費	90,604,767				△ 1,093,846		89,510,921	15.5	90,147,615	15.8	△ 636,694	△ 0.7
投資的経費	93,926,955	32,960,442	519,943	0	△ 24,040,504	0	103,366,836	17.9	114,279,177	20.1	△ 10,912,341	△ 9.5
普通建設事業費	85,818,404	29,617,805	519,943		△ 13,429,901		102,526,251	17.8	112,135,962	19.7	△ 9,609,711	△ 8.6
災害復旧事業費	8,108,551	3,342,637			△ 10,610,603		840,585	0.1	2,143,215	0.4	△ 1,302,630	△ 60.8
その他行政経費	150,055,415	6,950,363	2,737,576	0	△ 9,026,411	2,145,695	152,862,638	26.6	140,901,231	24.6	11,961,407	8.5
物件費	19,125,805	452,143	898		△ 565,444	△ 105,517	18,907,885	3.3	20,101,082	3.5	△ 1,193,197	△ 5.9
維持補修費	2,086,501				62,689		2,149,190	0.4	2,253,391	0.4	△ 104,201	△ 4.6
補助費等	85,958,446	599,849	5,750		1,882,076		88,446,121	15.3	69,264,450	12.1	19,181,671	27.7
出資金・貸付金	39,662,939	5,243,000			△ 13,915,649		30,990,290	5.4	34,653,047	6.0	△ 3,662,757	△ 10.6
繰出金	622,719	31,153			△ 226,468		427,404	0.1	299,509	0.1	127,895	42.7
積立金・予備費	2,599,005	624,218	2,730,928		3,736,385	2,251,212	11,941,748	2.1	14,329,752	2.5	△ 2,388,004	△ 16.7
歳出合計	568,623,000	40,012,000	3,257,519	0	△ 36,210,364	1,240,124	576,922,279	100	570,574,908	100	6,347,371	1.1

主要款別最終予算状況





V 平成27年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

平成27年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	予 算 額	調 定 済 額			収 入 済 額			予 算 額 に 対 する	予 算 額 に 対 する
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計	調 定 割 合	収 入 割 合
								%	%
県 税	120,100,000	87,904,242	35,101,359	123,005,601	63,838,846	51,487,164	115,326,010	102.4	96.0
地方消費税清算金	45,584,081	10,034,108	35,549,973	45,584,081	10,034,108	35,549,973	45,584,081	100.0	100.0
地方譲与税	21,949,000	5,241,402	16,779,943	22,021,345	5,241,402	16,779,943	22,021,345	100.3	100.3
地方特例交付金	366,667	366,667	0	366,667	366,667	0	366,667	100.0	100.0
地方交付税	172,000,000	126,654,789	45,551,502	172,206,291	126,654,789	45,551,502	172,206,291	100.1	100.1
交通安全対策特別交付金	422,000	212,804	196,782	409,586	212,804	196,782	409,586	97.1	97.1
分担金及負担金	3,756,149	1,096,344	2,715,279	3,811,623	1,030,858	1,531,699	2,562,557	101.5	68.2
使用料及手数料	7,255,296	5,852,285	1,585,549	7,437,834	3,665,887	3,494,150	7,160,037	102.5	98.7
国庫支出金	95,760,322	15,945,191	63,387,996	79,333,187	13,840,108	63,005,893	76,846,001	82.9	80.3
財産収入	1,972,249	835,611	1,781,297	2,616,908	659,017	989,809	1,648,826	132.7	83.6
寄附金	58,524	13,643	45,655	59,298	13,213	45,755	58,968	101.3	100.8
繰入金	13,939,758	463,389	13,314,363	13,777,752	463,389	12,698,985	13,162,374	98.8	94.4
繰越金	15,696,341	15,696,341	0	15,696,341	15,696,341	0	15,696,341	100.0	100.0
諸収入	38,453,583	3,259,668	35,210,466	38,470,134	2,557,544	15,976,315	18,533,859	100.0	48.2
県 債	75,694,000	16,000,000	38,114,000	54,114,000	16,000,000	38,114,000	54,114,000	71.5	71.5
				0					
歳入合計	613,007,970	289,576,484	289,334,164	578,910,649	260,274,973	285,421,970	545,696,943	94.4	89.0

(注) 調定済額、収入済額は、28.3.31現在、予算額は、28.3.3議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 平成27年度予算の執行状況について
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出済額			予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期	計			
							%	
議	会	1,150,569	557,946	568,267	1,126,213	24,356	97.9	
総	務	28,361,363	10,006,910	12,005,029	22,011,939	6,349,424	77.6	
福	祉	59,899,038	16,724,230	40,741,479	57,465,709	2,433,329	95.9	
保	健	33,473,642	11,760,954	19,853,258	31,614,212	1,859,430	94.5	
労	働	2,893,001	793,542	1,511,092	2,304,634	588,367	79.7	
農	林	41,967,840	10,510,829	18,528,811	29,039,640	12,928,200	69.2	
商	工	33,779,450	29,726,509	3,256,528	32,983,037	796,413	97.6	
土	木	75,234,614	11,739,297	32,883,552	44,622,849	30,611,765	59.3	
警	察	25,886,784	11,038,778	12,038,839	23,077,617	2,809,167	89.2	
教	育	121,280,341	53,262,295	54,750,147	108,012,442	13,267,899	89.1	
災	害	837,380	117,052	228,055	345,107	492,273	41.2	
公	債	89,671,921	37,491	82,005,271	82,042,762	7,629,159	91.5	
諸	支	61,076,212	16,422,038	44,651,343	61,073,381	2,831	100.0	
予	備	170,000	0	0	0	170,000	0.0	
	小計	575,682,155	172,697,871	323,021,671	495,719,542	79,962,613	86.1	
	(繰越分)							
総	務	3,235,026	203,450	2,214,091	2,417,541	817,485	74.7	
福	祉	846,597	126,162	720,435	846,597	0	100.0	
保	健	95,525	0	95,525	95,525	0	100.0	
農	林	9,602,161	3,497,073	4,263,185	7,760,258	1,841,903	80.8	
商	工	170,789	136,878	3,330	140,208	30,581	82.1	
土	木	22,267,531	10,705,039	9,455,656	20,160,695	2,106,836	90.5	
警	察	0	0	0	0	0	0.0	
教	育	345,019	116,881	56,159	173,040	171,979	50.2	
災	害	763,167	296,080	193,637	489,717	273,450	64.2	
	小計	37,325,815	15,081,563	17,002,018	32,083,581	5,242,234	86.0	
	歳出合計	613,007,970	187,779,434	340,023,689	527,803,123	85,204,847	86.1	

(注) 支出済額は、28.3.31現在、予算額は、28.3.3議決時点
款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 平成27年度予算の執行状況について
(歳入)

平成27年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	予算額	調定済額			収入済額			予算額 に対する 調定割合	予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	102,755,817	7,331,000	92,625,635	99,956,635	7,331,000	92,625,635	99,956,635	97.3	97.3
母子父子寡婦福祉資金	165,696	173,782	92,870	266,652	66,846	92,990	159,836	160.9	96.5
中小企業設備導入資金	546,087	1,455,398	121,122	1,576,520	408,536	105,463	513,999	288.7	94.1
流通業務団地造成事業	736,967	419,872	317,178	737,050	419,872	225,343	645,215	100.0	87.6
林業・木材産業改善資金	1,076,745	797,445	287,516	1,084,961	775,240	303,783	1,079,023	100.8	100.2
沿岸漁業改善資金	528,548	543,778	7,267	551,045	501,089	27,726	528,815	104.3	100.1
就農支援資金	161,419	157,981	3,436	161,417	157,681	3,736	161,417	100.0	100.0
県営林事業	513,699	239,397	365,023	604,420	229,016	310,739	539,755	117.7	105.1
臨海工業地帯建設事業	699,986	9,494	690,592	700,086	9,494	690,592	700,086	100.0	100.0
港湾施設整備事業	2,173,793	1,004,403	543,055	1,547,458	745,826	790,176	1,536,002	71.2	70.7
用品調達	1,533,424	1,820,032	-287,589	1,532,443	623,071	787,486	1,410,557	99.9	92.0
歳入合計	110,892,181	13,952,582	94,766,105	108,718,687	11,267,671	95,963,670	107,231,341	98.0	96.7

(注) 調定済額、収入済額は、28.3.31現在、予算額は、28.3.3議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分67,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 平成27年度予算の執行状況について

(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	予算額	支出済額			予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
		上半期	下半期	計			
公債管理	102,755,817	49,435,781	53,304,854	102,740,635	15,182	100.0	%
母子父子寡婦福祉資金	165,696	31,462	51,285	82,747	82,949	49.9	
中小企業設備導入資金	546,087	36,929	86,664	123,593	422,494	22.6	
流通業務団地造成事業	736,967	23,083	710,637	733,720	3,247	99.6	
林業・木材産業改善資金	1,076,745	260,000	260,445	520,445	556,300	48.3	
沿岸漁業改善資金	528,548	1,220	5,562	6,782	521,766	1.3	
就農支援資金	161,419	10,997	150,420	161,417	2	100.0	
県営林事業	513,699	105,530	314,205	419,735	93,964	81.7	
臨海工業地帯建設事業	699,986	13,308	686,493	699,801	185	100.0	
港湾施設整備事業	2,173,793	797,361	1,032,628	1,829,989	343,804	84.2	
用品調達	1,533,424	418,952	822,770	1,241,722	291,702	81.0	
歳出合計	110,892,181	51,134,623	57,425,963	108,560,586	2,331,595	97.9	

(注) 支出済額は、28.3.31現在、予算額は、28.3.3議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分67,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

VI 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成27年度一般会計最終予算額5,794億926万8千円のうち県税収入は1,204億5千万円であり、その占める割合は20.8%で、前年度最終予算に比べて119億5千万円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は247,886円で前年度に比べて22,806円、10.1%の増、また県民1人当たりの負担額は、103,237円で前年度に比べて12,558円、13.8%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成27年度(28.3.31)				平成28年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	122,363,156	120,198,376	247,368	103,022	127,435,652	125,595,802	258,476	107,648
県民税	39,448,977	37,927,152	78,054	32,507	39,512,817	38,074,160	78,357	32,633
事業税	21,110,061	20,933,883	43,082	17,942	24,566,732	24,413,594	50,243	20,925
地方消費税	32,947,354	32,947,354	67,806	28,239	35,697,751	35,697,751	73,466	30,597
不動産取得税	3,146,984	3,090,466	6,360	2,649	2,412,535	2,350,241	4,837	2,014
県たばこ税	1,404,591	1,404,591	2,891	1,204	1,369,770	1,369,770	2,819	1,174
ゴルフ場利用税	357,732	357,732	736	307	350,472	350,472	721	300
自動車取得税	1,000,084	1,000,084	2,058	857	834,542	834,542	1,718	715
軽油引取税	8,632,588	8,413,352	17,315	7,211	8,503,146	8,480,249	17,452	7,269
自動車税	14,304,194	14,113,392	29,045	12,097	14,177,891	14,015,172	28,843	12,012
鉱区税	10,591	10,370	21	9	9,996	9,851	20	9
2 目的税	661,237	251,624	518	215	603,736	204,198	420	175
狩猟税	28,948	28,948	60	24	28,405	28,405	58	24
産業廃棄物税	632,289	222,676	458	191	575,331	175,793	362	151
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	123,024,393	120,450,000	247,886	103,237	128,039,388	125,800,000	258,896	107,823

(注) 県人口 1,166,729人(平成27年10月国勢調査速報人口)

世帯数 485,909世帯(平成27年10月国勢調査速報人口)

VII 県債及び一時借入金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成25年度末現在高、平成26年度末現在高及び平成27年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1 普通債	670,108,483	642,704,143	38,100,000	59,922,633	620,881,510
(1) 土木	522,026,340	505,882,603	30,742,000	43,564,530	493,060,073
(2) 農林水産	108,830,797	100,794,251	3,867,000	12,041,522	92,619,729
(3) 教育	20,037,576	18,589,949	2,008,000	1,803,818	18,794,131
(4) 公営住宅	5,968,343	5,387,534	276,000	720,781	4,942,753
(5) 総務	4,046,212	3,355,523	191,000	767,049	2,779,474
(6) 福祉生活	2,588,227	2,498,197	442,000	167,926	2,772,271
(7) 保健環境	3,599,571	3,146,906	17,000	485,623	2,678,283
(8) 商工	186,731	0		0	0
(9) 警察	2,709,846	2,980,276	557,000	325,448	3,211,828
(10) 労働	114,840	68,904		45,936	22,968
2 災害復旧債	9,573,599	8,897,897	174,000	1,008,434	8,063,463
(1) 土木	9,233,815	8,556,237	170,000	976,447	7,749,790
(2) 農林水産	288,919	291,218	4,000	30,544	264,674
(3) 教育	28,865	28,442		1,443	26,999
(4) その他	22,000	22,000			22,000
3 その他	377,721,448	397,640,661	31,290,000	17,571,312	411,359,349
(1) 減税補てん債	8,845,469	8,372,551		431,258	7,941,293
(2) 臨時税収補てん債	1,203,361	911,441		297,788	613,653
(3) 退職手当債	15,864,575	13,452,005		2,552,570	10,899,435
(4) 臨時財政対策債	342,386,543	366,049,164	31,290,000	13,723,696	383,615,468
(5) 減収補てん債	9,421,500	8,855,500		566,000	8,289,500
合計	1,057,403,530	1,049,242,701	69,564,000	78,502,379	1,040,304,322

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	285,957	285,957	40,000		325,957
中小企業設備導入資金	4,901,347	4,748,584		96,583	4,652,001
流通業務団地造成事業	9,203,000	8,719,000			8,719,000
就農支援資金	264,501	244,309		106,064	138,245
県営林事業	2,460,647	2,424,114	19,000	66,274	2,376,840
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	658,000	658,000	7,004,000
港湾施設整備事業	10,194,732	9,646,380	646,000	979,270	9,313,110
合計	34,314,184	33,072,344	1,363,000	1,906,191	32,529,153

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成27年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H27.6.30	381,526,044	1	381,526,000
〃	H27.7.1	86,257,613	1	86,257,600
〃	H27.7.2	213,711,331	1	213,711,300
〃	H27.7.16	25,538,595	1	25,538,500
計		707,033,583	4	707,033,400

VIII 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、24診療科部と付設のがんセンター（15診療科部）、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、循環器センター(6)、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		24		25		26		27	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	人 80,140	人 73,950	% △ 7.7	人 74,293	% 0.5	人 74,564	% 0.4			
	後期10/1～3/31	75,102	76,298	1.6	70,989	△ 7.0	75,951	7.0			
小計		155,242	150,248	△ 3.2	145,282	△ 3.3	150,515	3.6			
外来	前期 4/1～9/30	103,362	104,665	1.3	103,804	△ 0.8	104,994	1.1			
	後期10/1～3/31	100,037	102,070	2.0	100,507	△ 1.5	106,518	6.0			
小計		203,399	206,735	1.6	204,311	△ 1.2	211,512	3.5			
合計		358,641	356,983	△ 0.5	349,593	△ 2.1	362,027	3.6			

平成27年度における一般病床利用率は80.8%で、前年度に比べて2.6ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

平成27年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が3億4,001万6千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことが主な要因です。

「流動資産」は2億6,489万2千円増加していますが、これは「未収金」が2億8,750万3千円増加し、「現金預金」が2億364万7千円増加したことと、「その他流動資産」が2億4,479万6千円減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が6億2,370万3千円減少していますが、これは「企業債」が6億8,043万2千円減少したことが主な要因です。

「流動負債」は13億1,188万1千円増加していますが、これは「未払金」が5億3,718万8千円増加し、「企業債」が3億9,065万円増加し、賞与引当金等「引当金」が3億6,701万6千円増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は3,076万円増加していますが、これは「長期前受金」が3億8,701万7千円増加したことが主な要因です。

資本の部については増減はありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が139億4,010万2千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が15億2,456万3千円及び「特別利益」が1億3,358万9千円の合計155億9,825万4千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が140億3,335万1千円、企業債利息等の「医業外費用」が6億9,566万5千円及び「特別損失」が5,537万9千円の合計147億8,439万5千円です。

したがって、平成27年度の純利益は8億1,385万9千円となります。

第2表

試 算 表

自 平成27年10月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H28.3.31現在	増 減	H27.10.1現在		H27.10.1現在	増 減	H28.3.31現在
8,924,336	△ 340,016	9,264,352	固 定 資 産			
8,924,336	△ 340,016	9,264,352	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
31,001	△ 3,587	34,588	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,903,871	264,892	6,638,979	流 動 資 産			
4,301,302	203,647	4,097,655	現 金 預 金			
2,609,297	287,503	2,321,794	未 収 金			
△ 149,144	△ 840	△ 148,304	貸 倒 引 当 金			
142,416	22,562	119,854	貯 蔵 品			
	△ 3,184	3,184	前 払 金			
	△ 244,796	244,796	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,727,588	△ 623,703	8,103,885
			企 業 債	4,681,699	△ 680,432	4,001,267
			他 会 計 借 入 金	620,800		620,800
			引 当 金	3,425,089	56,729	3,481,818
			流 動 負 債	1,344,590	1,311,881	2,656,471
			企 業 債	597,107	390,650	987,757
			未 払 金	714,548	537,188	1,251,736
			引 当 金	4,718	367,016	371,734
			そ の 他 流 動 負 債	28,217	17,027	45,244
			繰 延 収 益	2,497,913	30,760	2,528,673
			長 期 前 受 金	12,593,467	387,017	12,980,484
			長期前受金収益化累計額	△ 10,095,554	△ 356,257	△ 10,451,811
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	588,300		588,300
			資 本 剰 余 金	784,601		784,601
			利 益 剰 余 金	△ 196,301		△ 196,301
15,828,207	△ 75,124	15,903,331	小 計	14,295,410	718,938	15,014,348
14,784,395	8,696,784	6,087,611	病 院 事 業 費 用			
14,033,351	8,081,666	5,951,685	医 業 費 用			
6,996,233	4,098,486	2,897,747	給 与 費			
4,190,272	2,096,268	2,094,004	材 料 費			
1,866,755	941,127	925,628	経 費			
904,938	904,938		減 価 償 却 費			
13,958	12,389	1,569	資 産 減 耗 費			
61,195	28,458	32,737	研 究 研 修 費			
695,665	615,100	80,565	医 業 外 費 用			
154,844	74,499	80,345	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
3,587	3,587		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
537,234	537,014	220	雑 損 失			
55,379	18	55,361	特 別 損 失			
55,379	18	55,361	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			そ の 他 特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	7,695,532	7,902,722	15,598,254
			医 業 収 益	6,814,204	7,125,898	13,940,102
			入 院 収 益	4,845,940	4,931,047	9,776,987
			外 来 収 益	1,891,046	2,112,390	4,003,436
			そ の 他 医 業 収 益	77,218	82,461	159,679
			医 業 外 収 益	880,609	643,954	1,524,563
			受 取 利 息 配 当 金	1,349	986	2,335
			他 会 計 補 助 金		56,561	56,561
			補 助 金		30,468	30,468
			負 担 金 交 付 金	724,025	20,269	744,294
			長 期 前 受 金 戻 入		301,311	301,311
			資 本 費 繰 入 収 益	75,975	125,900	201,875
			そ の 他 医 業 外 収 益	79,260	108,459	187,719
			特 別 利 益	719	132,870	133,589
			過 年 度 損 益 修 正 益	719		719
			長 期 前 受 金 戻 入 益		132,870	132,870
			そ の 他 特 別 利 益			
14,784,395	8,696,784	6,087,611	小 計	7,695,532	7,902,722	15,598,254
30,612,602	8,621,660	21,990,942	合 計	21,990,942	8,621,660	30,612,602

(3) 平成28年度の経営方針

病院事業では、これまでの取り組みの成果を踏まえることはもちろんのこと、大規模改修工事への対応や国の医療提供体制改革などに対応しながら、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するとともに、県民医療の基幹病院としての使命を果たしていくため、平成27年3月に「第三期中期事業計画（平成27～30年度）」を策定しました。

計画では「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念に、「医療機能の充実」、「安心・安全な医療提供体制の充実」、「経営基盤の強化」、「大規模改修の対応」の4項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいきます。大規模改修工事においても、医療機能や経営基盤のレベルを堅持又は向上に努めるとともに、国の医療提供体制改革に向けて急性期病院としての基盤づくりを推進していきます。

1 基本理念

「地域とともに歩む病院づくり」

2 基本方針

- ① 患者さんに寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 基幹病院としての使命を果たします。
- ④ 医療の質の向上を目指します。
- ⑤ 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

① 医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では提供が困難な感染症対策などの政策医療を提供してきました。今後も「県民医療の基幹病院」としての使命を果たし、県民に対して継続的に良質な医療を提供していくために、幅広く多様な疾患に対応し、医療機能の充実に努めます。

② 安心・安全な医療提供体制の充実

患者ニーズの多様化により、患者が病院を選ぶ時代になっています。このような中、医療の質はもとより、患者が安心して診察・治療が受けられるよう、医療提供体制の充実に努めます。

③ 経営基盤の強化

継続的・安定的な医療を提供し、経営基盤を一層強固なものにするためには、的確な経営分析に基づく効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取り組みを推進します。

④ 大規模改修の対応

大分県立病院は、移転から23年が経過し、特に給排水や空調などの基幹的設備が老朽化してきています。今後も病院機能を維持していくために、設備全般について改修を行う必要があります。また、医療環境の変化や患者ニーズの多様化に対応するため、可能な限り医療機能の充実や療養環境に配慮した改修に努めます。

(4) 平成28年度予算の概要

平成28年度予算の概況は第3表のとおりです。

第3表

平成28年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 病院事業収益			千円 14,841,850
	1 医業収益		13,583,592
		1 入院収益	9,646,026
		2 外来収益	3,771,422
		3 その他医業収益	166,144
	2 医業外収益		1,256,258
		1 受取利息配当金	2,330
		2 他会計補助金	56,764
		3 補助金	39,008
		4 負担金交付金	562,714
		5 長期前受金戻入	282,004
		6 資本費繰入収益	189,500
		7 その他医業外収益	123,938
	3 特別利益		2,000
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	1,500

支出

款	項	目	予定額
1 病院事業費用			千円 14,609,273
	1 医業費用		14,452,325
		1 給与費	7,128,531
		2 材料費	4,337,061
		3 経費	2,110,174
		4 減価償却費	779,655
		5 資産減耗費	14,115
		6 研究研修費	82,789
	2 医業外費用		154,948
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	134,861
		2 長期前払消費税額償却	3,587
		3 消費税及び地方消費税	15,000
		4 雑損失	1,500
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 937,186
	1 企業債		468,000
		1 企業債	468,000
	2 負担金		469,186
		1 他会計負担金	469,186

支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			千円 2,924,584
	1 建設改良費		1,936,827
		1 資産購入費	1,400,000
		2 改築事業費	536,827
	2 企業債償還金		987,757
		1 企業債償還金	987,757

IX 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成27年度下半期における販売電力量は、第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は、99.6%となりました。この結果、平成27年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億6,761万7,548kWhと合わせて2億7,052万4,798kWhとなり、平成27年度の販売目標電力量2億5,145万kWhに対し、実績率は107.6%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて155万710kWhとなりました。

第1表 平成27年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	30,360,000	37,406,640	123.2%
芹川水系発電所	35,670,000	25,411,170	71.2%
北川水系発電所	22,150,000	24,269,240	109.6%
別府発電所	5,710,000	5,768,300	101.0%
耶馬溪発電所	1,230,000	1,736,200	141.2%
鳴子川発電所	3,200,000	3,167,520	99.0%
花合野川発電所	2,050,000	2,290,150	111.7%
阿蘇野川発電所	2,940,000	2,858,030	97.2%
水力発電計	103,310,000	102,907,250	99.6%
上半期	148,140,000	167,617,548	113.1%
水力発電合計	251,450,000	270,524,798	107.6%
松岡太陽光発電所	—	693,630	—
上半期	—	857,080	—
太陽光発電所計	—	1,550,710	—

(2) 経理の状況

平成27年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」2億7,625万7千円の増は、電気事業固定資産の増1,448万6千円、建設仮勘定の増1億2,879万4千円、建設準備勘定の増3,402万5千円及び投資その他の資産の増9,895万1千円によるものです。

「流動資産」6,673万2千円の減は、現金預金の減6億9,464万2千円、未収金の増1億7,397万9千円、有価証券の増3億62万4千円、貯蔵品の増301万2千円、前払金の増1億7,485万9千円及びその他流動資産の減2,456万5千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」5億4,443万1千円の減は、企業債の減3億3,799万4千円及び引当金の減2億643万7千円によるものです。

「流動負債」8億8,231万6千円の増は、企業債の増1億6,142万6千円、未払金の増3億9,093万4千円、引当金の増4億2,567万1千円及びその他流動負債の減9,571万6千円によるものです。

「繰延収益」827万9千円の減は、長期前受金の減129万2千円及び長期前受金収益化累計額の増698万7千円によるものです。

資本の部の

「資本金」3億8,076万3千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」4億3,076万3千円の減は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の10億3,019万8千円の増は、電力料の増10億1,992万6千円、営業雑収益の増1,027万1千円によるものです。

「財務収益」5,098万5千円の増は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」861万5千円の増は、長期前受金戻入額の827万9千円及び雑収益の増33万6千円によります。

以上、今期中の収益合計は、10億8,979万8千円です。

費用の部の

「営業費用」10億8,751万6千円の増は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」3,468万1千円の増は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」3,768万2千円の増は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、11億5,987万8千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、△7,008万円となり、上半期の差額と合わせると平成27年度の純利益は、3億2,771万4千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	191億1,688万4千円
企業債総額	15億7,461万9千円
一時借入金	なし

(4) 平成28年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、電力システム改革等今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり電気を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心の施設管理

・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、建屋・水管橋の耐震工事を行うとともに、水路工作物について耐震照査を行う。

・大野川発電所は運転開始後60年以上経過し老朽化が顕著となっていることから、企業局として初めてのリニューアルに向け必要となる調査や関係者との協議等の準備を周到に進めるとともに、費用対効果が最大限発揮される設備となるよう検討を進める。

・10年及び12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗や劣化した部品の取替を行うとともに、精密な計測を行い次回オーバーホールまでの長期間の運転が問題なくできることを確認する。

・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。

・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。

・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

②顧客本位の取組

・日常の保守点検に万全を期し、故障による発電停止を発生させないようにするとともに、効率的な保守作業の実施で作業による発電停止をできるだけ減らし、河川のエネルギーを無駄にすることなく電力として安定的に供給する。

・企業局が発電する電力を供給する企業と、電力需給に関する課題や問題点等について定期的な意見交換を行い、より良い供給体制の構築に活かしていく。

③県政（地域）への貢献

・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の芸術文化事業に対し支援する。

・ダム流域の環境保全活動や交流事業等、地域貢献活動を継続するとともに、別府市の上水道原水や農業用水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量 244,804,354kWh

主たる建設計画

・下赤発電所 水車発電機オーバーホール工事	344,272千円
・北川発電所 水車発電機オーバーホール工事	176,944千円
・桑原北川線鉄塔化工事	176,081千円

(5) 平成28年度予算の概要

平成28年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成27年10月1日

至 平成28年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H28. 3. 31現在	増 減	H27. 10. 1現在		H27. 10. 1現在	増 減	H28. 3. 31現在
			資産の部			
12,657,134	276,257	12,380,876	固 定 資 産			
7,579,196	14,486	7,564,709	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
483,991	128,794	355,197	建 設 仮 勘 定			
87,942	34,025	53,917	建 設 準 備 勘 定			
4,036,169	98,951	3,937,218	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,459,750	△ 66,732	6,526,482	流 動 資 産			
5,293,967	△ 694,642	5,988,609	現 金 預 金			
375,888	173,979	201,908	未 収 金			
300,624	300,624	0	有 価 証 券			
16,671	3,012	13,659	貯 蔵 品			
472,600	174,859	297,741	前 払 金			
0	△ 24,565	24,565	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	3,064,194	△ 544,431	2,519,764
			企 業 債	1,574,619	△ 337,994	1,236,625
			引 当 金	1,489,576	△ 206,437	1,283,139
			流 動 負 債	576,660	882,316	1,458,976
			企 業 債	176,568	161,426	337,994
			未 払 金	222,768	390,934	613,702
			引 当 金	71,608	425,671	497,279
			そ の 他 流 動 負 債	105,716	△ 95,716	10,000
			繰 延 収 益	214,915	△ 8,279	206,636
			長 期 前 受 金	612,047	△ 1,292	610,755
			長期前受金収益化累計額	△ 397,132	△ 6,987	△ 404,118
			資本の部			
			資 本 金	11,608,101	380,763	11,988,864
			資 本 金	11,608,101	380,763	11,988,864
			剰 余 金	3,045,692	△ 430,763	2,614,929
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	3,034,727	△ 430,763	2,603,964
19,116,884	209,525	18,907,358	小 計	18,509,563	279,606	18,789,169
			収益の部			
			営 業 収 益	1,101,692	1,030,198	2,131,889
			電 力 料	1,091,167	1,019,926	2,111,093
			営 業 雑 収 益	10,525	10,271	20,796
			財 務 収 益	14,763	50,985	65,748
			受 取 利 息	14,763	50,985	65,748
			事 業 外 収 益	505	8,615	9,121
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	8,279	8,279
			雑 収 益	505	336	842
			費用の部			
1,768,227	1,087,516	680,712	営 業 費 用			
1,382,759	845,680	537,079	水 力 発 電 費			
95,152	55,840	39,312	送 電 費			
261,386	172,273	89,114	一 般 管 理 費			
28,930	13,722	15,207	太 陽 光 発 電 費			
72,991	34,681	38,310	財 務 費 用			
72,991	34,681	38,310	支 払 利 息			
37,825	37,682	143	事 業 外 費 用			
37,825	37,682	143	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
1,879,043	1,159,878	719,165	小 計	1,116,960	1,089,798	2,206,758
20,995,927	1,369,404	19,626,523	合 計	19,626,523	1,369,404	20,995,927

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成28年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,554,540	
	1 営業収益		2,402,319	
		1 電力料	2,380,160	
		2 営業雑収益	22,159	
	2 財務収益		57,024	
		1 受取利息	57,024	
	3 事業外収益		94,897	
		1 長期前受金戻入	8,215	
		2 消費税還付金	64,072	
		3 雑収益	22,610	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,267,700	
	1 営業費用		2,173,186	
		1 水力発電費	1,714,454	
		2 送電費	129,543	
		3 一般管理費	295,675	
		4 太陽光発電費	33,514	
	2 財務費用		58,587	
		1 支払利息	58,587	
	3 事業外費用		25,627	
		1 消費税及び地方消費税	0	
		2 雑損失	25,627	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 451,811	
	1 負担金		151,187	
		1 共有者持分額	151,187	
	2 投資償還金		300,624	
		1 投資有価証券償還金	300,624	
		2 その他投資償還金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 2,231,951	
	1 建設改良費		1,833,955	
		1 水力発電設備	1,595,247	
		2 送電設備	236,417	
		3 業務設備	0	
		4 太陽光発電設備	2,291	
	2 企業債償還金		337,996	
		1 元金償還金	337,996	
	3 投資その他の資産		0	
		1 投資有価証券	0	
	4 操出金		50,000	
		1 一般会計操出金	50,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

X 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成27年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成27年度の実績給水量は、上半期の実績8,127万1,931^mと合わせて1億6,144万270^mとなり、平成27年度の契約基本水量2億336万7,900^mに対し、実績給水率は79.4%となりました。(給水能力日量564,000^m)

第1表

平成27年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /h・日)
10月	41	17,225,150	13,871,932	80.5%	0
11月	41	16,669,500	13,333,101	80.0%	0
12月	41	17,225,150	13,582,590	78.9%	0
1月	41	17,225,150	13,356,495	77.5%	0
2月	41	16,113,850	12,702,554	78.8%	0
3月	41	17,225,150	13,321,667	77.3%	0
計		101,683,950	80,168,339	78.8%	0
上半期		101,683,950	81,271,931	79.9%	0
合計		203,367,900	161,440,270	79.4%	0

(2) 経理の状況

平成27年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」14億8,243万8千円の増は、有形固定資産の増6,960万5千円、建設仮勘定の増23億1,258万7千円、無形固定資産の減958万7千円、投資その他の資産の減8億9,016万円8千円によるものです。

「流動資産」9億4,050万8千円の減は、現金預金の減16億4,468万円、未収金の増3億167万1千円、有価証券の増8億8,344万5千円、貯蔵品の増2,248万2千円、前払金の減4億7,224万2千円、その他流動資産の減3,118万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」3億6,958万4千円の減は、企業債の減3億6,753万2千円、引当金の減205万2千円によるものです。

「流動負債」9億5,413万2千円の増は、企業債の増1億8,742万3千円、未払金の増8億3,532万1千円、引当金の増1,387万3千円、その他流動負債の減8,248万5千円によるものです。

「繰延収益」2億3,981万5千円の減は、長期前受金の減9,062万6千円及び長期前受金収益化累計額の増1億4,918万9千円によるものです。

資本の部の

「資本金」6億8,943万1千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」7億8,943万1千円の減は、資本剰余金の減1億9,849万5千円、利益剰余金の減5億9,093万6千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億538万円の増は、給水収益（水道料金）の増10億216万7千円及びその他営業収益の増321万3千円によるものです。

「営業外収益」2億7,028万7千円の増は、有価証券及び預金の受取利息の増2,225万3千円、長期前受金戻入額の2億3,981万5千円及び雑収益の増821万9千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は12億7,566万6千円です。

費用の部の

「営業費用」9億1,010万2千円の増は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」6,836万7千円の増は、企業債の支払利息3,836万1千円、雑支出3,000万6千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は9億7,846万9千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2億9,719万7千円となり、上半期の差額と合わせると平成27年度の純利益は、6億4,333万6千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	250億4,373万9千円
企業債総額	23億5,557万9千円
一時借入金	なし

(4) 平成28年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり工業用水を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心の施設管理

- ・平成23年度の「給水ネットワーク再構築事業地震・津波対策評価検討委員会」からの提言に基づき作成した耐震化ロードマップに基づき、計画的に重要な構築物等の耐震化を進める。
- ・工業用水道施設の点検時及び事故発生時の給水機能確保のため、既存の導・送水ルート間で相互に水融通が可能となる施設整備を平成28年末までに竣工し、既設管の堆積物排出や施設の機能確認など総合試運転を行い、平成29年4月からの運用開始を目指す。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。
- ・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

②顧客本位の取組

- ・日常の保守点検に万全を期し、供給支障に至る故障の芽を早期に摘むとともに、濁水対策のハード整備を実施し、工業用水の量、質ともに安定的に供給する。
- ・大雨時に想定される高濁原水流入に対応できるよう、さらなる濁水対策に万全を期すため、浄水処理の改善策について情報収集に努めていく。
- ・ユーザーの意見・要望等を経営に反映させるため、ユーザー懇談会の開催やユーザーへの定期訪問を実施するとともに、施設等の現地案内会を開催し懇談会の充実を図る。

③県政（地域）への貢献

- ・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の企業立地推進事業に対し支援する。
- ・近年の豪雨災害による濁水発生の軽減を図るため、大野川流域での環境保全活動等への支援を検討するとともに、大分市の上水道原水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	42社
年間総給水量	201,717,250 ^m ³
1日平均給水量	552,650 ^m ³

主たる建設計画

・給水ネットワーク再構築事業	1,161,294千円
・大分工業用水道松岡備蓄倉庫建設工事	100,544千円
・判田取水場無停電電源装置更新工事	78,516千円

(5) 平成28年度予算の概要

平成28年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成27年10月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H28. 3. 31現在	増 減	H27. 10. 1現在		H27. 10. 1現在	増 減	H28. 3. 31現在
資産の部						
18,392,067	1,482,438	16,909,629	固 定 資 産	0	0	0
10,760,557	69,605	10,690,952	有 形 固 定 資 産	0	0	0
5,508,021	2,312,587	3,195,434	建 設 仮 勘 定	0	0	0
250,613	△ 9,587	260,200	無 形 固 定 資 産	0	0	0
1,872,876	△ 890,168	2,763,044	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0
6,651,672	△ 940,508	7,592,180	流 動 資 産	0	0	0
5,113,032	△ 1,644,680	6,757,713	現 金 預 金	0	0	0
489,629	301,671	187,958	未 収 金	0	0	0
883,445	883,445	0	有 価 証 券	0	0	0
23,006	22,482	524	貯 蔵 品	0	0	0
142,560	△ 472,242	614,802	前 払 金	0	0	0
0	△ 31,183	31,183	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0
負債の部						
0	0	0	固 定 負 債	3,818,621	△ 369,584	3,449,036
0	0	0	企 業 債	2,355,580	△ 367,532	1,988,047
0	0	0	引 当 金	1,463,041	△ 2,052	1,460,989
0	0	0	流 動 負 債	486,901	954,132	1,441,033
0	0	0	企 業 債	180,109	187,423	367,532
0	0	0	未 払 金	103,807	835,321	939,127
0	0	0	引 当 金	12,500	13,873	26,373
0	0	0	そ の 他 流 動 負 債	190,485	△ 82,485	108,000
0	0	0	繰 延 収 益	4,007,319	△ 239,815	3,767,504
0	0	0	長 期 前 受 金	9,926,211	△ 90,626	9,835,585
0	0	0	長期前受金収益化累計額	△ 5,918,893	△ 149,189	△ 6,068,081
資本の部						
0	0	0	資 本 金	11,890,175	689,431	12,579,606
0	0	0	資 本 金	11,890,175	689,431	12,579,606
0	0	0	剰 余 金	3,952,655	△ 789,431	3,163,224
0	0	0	資 本 剰 余 金	455,655	△ 198,495	257,161
0	0	0	利 益 剰 余 金	3,497,000	△ 590,936	2,906,063
25,043,739	541,930	24,501,809	小 計	24,155,670	244,733	24,400,403
収益の部						
0	0	0	営 業 収 益	1,008,833	1,005,380	2,014,213
0	0	0	給 水 収 益	1,002,167	1,002,167	2,004,333
0	0	0	そ の 他 営 業 収 益	6,666	3,213	9,879
0	0	0	営 業 外 収 益	9,032	270,287	279,318
0	0	0	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,076	22,253	29,329
0	0	0	長 期 前 受 金 戻 入 額	0	239,815	239,815
0	0	0	雑 収 益	1,956	8,219	10,174
費用の部						
1,540,258	910,102	630,156	営 業 費 用	0	0	0
487,668	317,347	170,321	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
218,741	132,163	86,577	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
118,344	87,517	30,827	総 係 費	0	0	0
689,969	348,009	341,960	減 価 償 却 費	0	0	0
25,536	25,066	470	資 産 減 耗 費	0	0	0
109,936	68,367	41,569	営 業 外 費 用	0	0	0
79,766	38,361	41,405	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
30,170	30,006	164	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
1,650,194	978,469	671,726	小 計	1,017,865	1,275,666	2,293,531
26,693,933	1,520,399	25,173,535	合 計	25,173,535	1,520,399	26,693,933

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成28年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,473,431	
	1 営業収益		2,156,539	
		1 給水収益	2,148,357	
		2 その他営業収益	8,182	
	2 営業外収益		316,592	
		1 受取利息及び配当金	24,847	
		2 消費税及び地方消費税還付金	18,569	
		3 長期前受金戻入	250,044	
		4 雑収益	23,132	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 1,917,820	
	1 営業費用		1,828,729	
		1 原水及び浄水費	673,975	
		2 配水及び給水費	434,217	
		3 総係費	142,155	
		4 減価償却費	570,011	
		5 資産減耗費	8,371	
	2 営業外費用		78,791	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,395	
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	11,396	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 928,306	
	1 負担金		51,513	
		1 大分市負担金	51,513	
	2 投資償還金		876,793	
		1 投資有価証券償還金	876,793	
		2 その他投資償還金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 3,084,789	
	1 建設改良費		1,600,056	
		1 施設改良費	383,314	
		2 給水ネットワーク再構築事業費	1,216,742	
	2 企業債償還金		367,533	
		1 元金償還金	367,533	
	3 投資その他の資産		1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	
	4 補助金返還金		7,200	
		1 国庫補助金返還金	7,200	
	5 繰出金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	